

ファシズム体制期日本農業問題処理機構の研究序説

著者	工藤 昭彦
雑誌名	農業経済研究報告
巻	17
ページ	157-185
発行年	1979-11
URL	http://hdl.handle.net/10097/33322

ファシズム体制期日本農業問題処理機構の研究序説

工 藤 昭 彦^{*}

目 次

はじめに	III 農業問題の萌芽
I 分析視角と分析問題	IV 農業問題の発生
II 農業問題の発生基盤	

はじめに

戦前の日本農業を扱った研究をあげれば、枚挙にいとまがない。しかし、昭和5年の大恐慌以降の日本農業について、その全体像を扱った研究は少ない。わずかに栗原百寿氏が、農業危機の展開による地主制の凋落という視点から概観し¹⁾、大内力氏が、国家独占資本主義下の日本農業ということで、戦後への連続面を拾い上げながら通史的に分析しているぐらいである²⁾。明治、大正年代を対象とした日本農業の豊富な研究に対比するなら、昭和恐慌から敗戦に至るまでの研究は、いかにも立ち遅れている。その理由のひとつは、周知の講座派、労農派で争われた日本資本主義論争が、ほぼ日中戦争ごろに中断させられたことであろう。地主的土地所有の性格規定をひとつの争点としたこの論争が、なおも継続を許されたなら、ファシズム体制期の日本農業についても、かなり豊富な分析が与えられていたに違いない。しかし、それにもまして大きな理由は、この時期に関する研究の視角なり方法が、いまなおわれわれに明確な形で与えられていないということである。周知のように1930年代は、資本主義が国家独占資本主義に移行した時期といわれている。しかし、通常いわれているほどに国家独占資本主義論が、理論的にもまたそれを裏づける実証の点でも確定されているかといえばそうではない。これまでの主要な国独資論に総括的な検討を加えたうえで、ユニークな仮説を展開している大内力氏の国独資論にしても、1930年代から敗戦にかけての日本農業を分析する指針とするには、のちに述べるようにいくつかの点で疑問を禁じ得ない。

本稿では、昭和恐慌以降の日本農業の分析を、ファシズム体制下における農業問題の処理機構を明らかにするという視点から分析してみようと思う。農業問題の分析が、宇野理論という原理論、段階論を基準にしながら、資本主義の現状分析の一環としておこなわれなければならない

^{*} 秋田県立農業短期大学・講師

1) 栗原百寿「現代日本農業論」

2) 大 内 力「農 業 史」

ないことは、あらためていうまでもない。しかし、1930年代以降のいわゆる現代資本主義の農業問題の分析ということになれば、原理論、段階論が基準になるとはいえ、古典的帝国主義段階とは異なる何らかの現代資本主義論に対する方法的仮説が必要となろう。すなわち端的にいて、段階論が古典的帝国主義段階における農業問題発生の根拠を一般的に基礎づけるものであるとすれば、1930年代以降の一国資本主義分析の指針となるべき現代資本主義論の仮説はひとまず日本を例にとった場合、資本主義体制を震撼するまでにいたった農業問題を、基本的に資本主義の枠内で処理しようとする過渡的な体制という内容をもたざるを得ないように思う。かりにそうとすれば、昭和恐慌以降のファシズム体制下における農業問題の処理機構を明らかにすることによって、おそらく日本の過渡的体制がもつ内容の一端にふれることも可能となるに違いない。本稿はこうした視角から1930年代以降の農業問題の分析を、日本における過渡的体制の現状分析としておこなうために書かれた序説である。

I 分析視角と分析課題

現代資本主義分析の指針ということからいえば、大内力氏の国家独占資本主義論は、諸説の批判的検討を踏えた示唆に富む仮説である³⁾。いま大内国独資論のユニークな点をあげれば、大内氏みずから恐慌論的アプローチといわれるごとく、管理通貨制の下でのなし崩し的な恐慌回避のメカニズムを明らかにし、そのことをもって国家独占資本主義の本質をなすとしていることであろう⁴⁾。しかし、ひとまず戦前の日本の史実に照らしてみても、大内理論は事実とそぐわないのではないかという素朴な疑問が生じる。なぜなら管理通貨制は、完全雇用状態で生ずるであろう労賃水準の騰貴を緩和するためのインフレ政策の手段として採用されたものではないからである。あくまで管理通貨制は、軍需を梃子とする景気回復政策—それはまた失業問題を緩和する雇用促進政策でもあったわけだが—の手段として、あるいはまた疲弊した農村に対する救済政策の手段として採用されたものである。あるいは、管理通貨制の発生契機とそれが定着した後の機能は違うものであり、後者の場合には大内氏のいうような機能をはたすのだろうか。しかし、戦前の場合、軍需に誘導されたインフレ政策による過度な景気の刺激が、徴兵という特殊事情も加わって労働力の不足を招き、それによる労賃の上昇は、結局人為的な統制を発動させるにいたったのである。管理通貨制は、はじめは景気回復、窮乏緩和政策の手段として、そしてのちには総力戦体制に経済過程を従統的に編成していくための手段としてその機能を発揮したといつてよい。どうみても管理通貨制が、労賃騰貴の緩和により恐慌をなし崩し的に回避する手段として機能したとは思われない。ならば大内氏の理論は、戦後にのみ通用するものなのだろうか。事実大内氏自身も、管理通制による「景気調整が意識的に明確なものとなるのは、1930年代のことであり、なかんずく第2次大戦後の事実といえよう」⁵⁾として

3) 大内力氏の国家独占資本主義に対する見解は、「日本経済論」上、「国家独占資本主義」を参照。

4) 大内力「日本経済論」上、254～256頁参照。

5) 大内力「国家独占資本主義」、156～157頁。

戦後に力点をおかれている。しかしそれは、日本における国家独占資本主義への移行を1931年の管理通貨制の採用に求め⁶⁾、「ともかく資本主義はこういう二つの管理通貨制のもつ作用(一インフレーションによる財政膨張と恐慌回避機能(引用者))を利用することによって、はじめて『自動回復力』を喪失した経済に回復をもたらすことに成功した」⁷⁾とする大内氏の意に反することになる。管理通貨制を国家独占資本主義のメルクマールとして取り上げ、1930年代の分析に重要な手掛りを与えてくれた大内氏に学ぶところは多い。しかし、大内氏が「国家独占資本主義にとってより本質的」⁸⁾だとする、管理通貨制による恐慌回避の論理では、歴史的事実を説明できそうにもない。史実に即していうなら、管理通貨制が資本主義体制の危機を直接緩和しようとする国家の政策手段として機能したことをこそ重視すべきであろう。

それともうひとつの疑問は、大内氏の国独資論では政治過程を分析する手掛りがえられないということである。確かに氏によれば、資本主義が国家独占資本主義に移行したのは、ロシア革命以降のいわゆる一般的危機が、1929年の世界大恐慌を介して資本主義各国に内面化されたことに動機づけられているという⁹⁾。しかし、大内氏の政治分析はそこで終わってしまう。資本主義体制の危機を招いたのが恐慌であるなら、恐慌を回避するメカニズムの解明が国独資論の主要課題になってしまうかのように。もっとも大内氏によればそうではないようである。なぜなら、管理通貨制によるインフレ政策が「資本と労働との階級関係を直接的に、資本と労働の対立の場において、規制するという作用を果しているわけであるから、それは一方においては経済的な活動をすると同時に、他方では、階級支配の活動をもしている」¹⁰⁾といわれる。しかし大内氏もいうように、資本主義体制の危機を緩和するというのが国家独占資本主義の任務であるとするなら、その任務はインフレ政策が結果としてもつであろう政治的機能だけにとどまるはずがない。当然のことながら、資本主義体制の危機を現実のものとしている反体制政治エネルギーを、どう社会主義から切り離していくかという、すぐれて政治的課題が国家に課せられるはずである。こうしたリアルな政治国家の機能を演繹する糸口をもたない大内国独資論は、昭和恐慌以降の現状分析の指針とするにあたって、なお問題を残しているといわざるをえない。

ひるがえってみるに、大内理論のこうした問題は、いずれも大内氏の国独資論が恐慌論的アプローチを基礎として展開されていることに由来しているようである。いま大内氏の恐慌論的アプローチを素描すれば、つぎのようになっている。すなわち、資本主義の一般的危機を各国に内面化させた契機が1929年恐慌であるなら、危機を緩和しようとする国家独占資本主義は何よりもまず恐慌をなし崩し的に回避するという機能を果たさなければならない。その秘密は管理通貨制によるインフレ政策に隠されている。よって国家独占資本主義の本質は、管理通貨

6) 大内力「日本経済論」上、233～234頁参照。

7) 同 上、256頁。

8) 同 上、254頁。

9) 大内力「国家独占資本主義」、149頁参照。

10) 同 上、278頁。

制による恐慌回避のメカニズムを解明することによって把握されなければならない。最初に述べた大内国独資論のユニークな点は、こうしたアプローチによってうみだされたものといつてよい。しかし、かりに大内氏がいうように、管理通貨制によるインフレ政策が恐慌をなし崩し的に回避する機能をもったとしても、どうしてそのことがすぐさま資本主義体制の危機を緩和することになるのだろうか。日本を例にとれば資本主義体制の危機は、昭和恐慌を契機とする大量失業や小農民の絶対的な窮乏化に端を発する、反体制政治エネルギーの高揚によってもたらされたといつてよい。ところが、恐慌の根本原因を労賃の騰貴に求める大内氏の論理からいえば、むしろある程度の失業状態が続いたり、低労賃の基盤が農村にあった方が恐慌を回避するうえでふさわしいということになるだろう。そうであるなら、恐慌の回避ということと体制危機の発生原因である失業、農業問題の緩和は、必ずしも同じことというわけにはいかない。しかも大内氏が「国家独占資本主義は高度経済成長と不斉合なのであり、むしろ低成長ないしは、より正確に言えばモデレートな成長のもとにおける均衡が、それにふさわしい」¹¹⁾というとき、大内氏による恐慌回避の国独資論は、ますます体制危機の緩和という内容からはなれてしまう。昭和恐慌以降の史実に即してみた場合、体制危機の原因となった大量失業と小農民の窮乏を緩和しようとするとき、国家は低成長というより、高度成長をこそ積極的にすすめるべきではなかったからである。

さてこうしてみると、大内氏の国独資論が恐慌回避の経済理論を骨子とする抽象度の高い一般論にまとめあげられた理由は、大内氏が体制危機の契機である恐慌の回避を、原因の緩和という側面から扱ったことに起因しているようである。そのために大内氏の国独資論は、氏の理論でいう管理通貨制の機能と現実のそれとがそぐわなかったり、あるいはまた政治国家の機能の分析がインフレーションの結果的機能に押し込められたりという、すでにみたような問題を避けられなかったのではなかろうか。

大内国独資論がこうした問題をかかえているかぎり、われわれは大内氏とはやや違った角度から、昭和恐慌以降の日本資本主義を分析する指針を準備しなければならない。そこで以下、宇野弘蔵氏の「資本主義の組織化と民主主義」という論文をよりどころとしながら、本稿で分析の指針とするところを便宜上3点に分けて述べてみることにする。

第1に、昭和恐慌以降、資本主義という枠内で一国の社会体制を維持する権限は、資本から国家にゆだねられたのではないかということである。支配的資本の蓄積様式にもとづく一国の社会編成が、資本主義体制の危機という形で矛盾を暴露してしまったかぎり、基本的に資本主義という枠内で危機を緩和する作業は、国家の手によるしか方法が残されていないからである。

第2に、資本主義体制を維持する権限をゆだねられた国家は、体制危機の原因である反体制政治エネルギーを何らかの形で吸収し、それを資本主義という枠内で消化する政治的機能をもっているはずだということである。もし国家にそういう機能がないとすれば、一時的には暴力的抑圧が可能であったとしても、長期にわたって体制を維持することは不可能だと思われるからである。

11) 大内力「国家独占資本主義」、36～37頁参照。

第3に、上述の国家の政治的機能に加えてさらにこの時期の国家は、反体制政治エネルギーの発生源をおさえるのに必要な経済的機能をもっているはずだということである。なぜなら、この時期の国家が失業、農業問題を緩和する経済的機能をもっていないとすれば、政治的機能だけで反体制政治エネルギーを吸収、消化することは、とうてい不可能だからである。国家にこうした経済的機能を与えたからこそ、国独資のメルクマールとして大内氏が明らかにした管理通貨制であったといつてよい。

すなわち、便宜上3点に分けて述べた分析の指針をまとめてみると、昭和恐慌以降の資本主義というのは、国家による政治・経済的な体制危機処理機能を媒介として維持される、過渡的な体制ではなかったのかということである¹²⁾。もしそうであるなら、1930年代以降の資本主義に、国家と独占資本の癒着関係をすぐに連想させる国家独占資本主義という名称を与えることは、あまりふさわしくない。国家による体制危機の処理を前提としてはじめて維持される資本主義に対しては、過渡期国家資本主義とでもいう名称を与えた方がいいであろう。ただ、過

12) こうした考え方は、宇野弘蔵「資本主義の組織化と民主主義」(著作集第8巻所収)以下⑧という一論文から学んだものである。宇野弘蔵氏は「29年恐慌に続く30年代の各国における国家主義的傾向を、直ちに金融資本の自主的活動によるものと看做すことは…なお幾多の難問がある」(⑧286頁)として、つぎのような見解をのべている。すなわち「その負担を他に転嫁し得なくなった失業と農業恐慌とに対して、金融資本がその無力を暴露したことに、国家主義的傾向の根拠がある」(⑧286頁)。もっとも「その負担を完全に他に転嫁し得ない」(⑧287頁)というのではないが、その前に「既に、金融資本自身の基礎をなす、資本家の生産方法そのものが危険に瀕する」(⑧287頁)。しかし、「資本主義は、どこまでも金融資本の独占的利益を許して自分自身を犠牲にするというものではない」(⑧287頁)。「1個の社会体制として…当然自己保存の手段を採る」(⑧287頁)。「言い換えれば、資本主義は金融資本による組織化の限度を越えて、更に一段高度の組織化を実現しうる形態を採らざるを得ない」(⑧287頁)。「資本主義はその資本家的管理を部分的にでもその主要なものを国家に委ね、それによってでも自らの存続を維持しようというのである」(⑧289頁)。「最近の国家主義的傾向は寧ろかくの如き資本自身の自己保存の態勢とは考えられないであろうか」(⑧287頁)。およそこういう形でひかえ目ながらも、1930年代以降の資本主義分析に興味ある視点を投げかけている。こうした視点は、氏みずから「国家主義的形態は金融資本の仮面に過ぎないという有力な見解もある」(⑧284頁)が「自分としては…多分の疑問を有している」(⑧284～285頁)といわれることから明らかなように、金融資本と国家のゆ着関係をもって国家独占資本主義を把握する見解とは異質なものであるといつてよい。さらに氏は、ドイツのナチス体制に言及し「それは、金融資本による組織化の限度を越えた組織化が、金融資本的に、帝国主義的に利用された点に破綻を生じた」(⑧287頁)。その理由は、国家による資本の管理が「第三者としての国家によるものとして、労働者の組織的批判が排除せられ」(⑧287頁)ていたためである。「我が国の戦時中の統制の如きは…いわゆる官僚統制として失敗するのは当然であった」(⑧287頁)として、過渡期資本主義の限界の一端にも言及されている。こうした過渡期資本主義のイメージをもつ氏によれば、管理通貨制は「帝国主義の基礎をなす金融資本が自ら求めたもの」(宇野弘蔵「経済政策論改訂版」265頁)ではなくて「一つの過渡期資本主義の政策」(「宇野経済学—その切り開いた道」雑誌「情況」, 1971/5, 16頁)ということになる。宇野弘蔵氏の断片的な言葉にちりばめられた、過渡期資本主義論に対するイメージは、どこまで氏の意図をくみとれたかどうかを別として、本論文の執筆を動機づけてくれたことは、間違いない。なお、加藤栄一「ワイマール体制の経済構造」は、国家独占資本主義の課題を「反体制エネルギーを抑止する政治的操作を含む」ものとして、労働者階級の「政治的同権化」という観点を加えながら検討したものであり、示唆に富んでいる。

渡期国家資本主義論を、一般論として展開することは不可能である。なぜなら、資本の蓄積様式が一国の社会編成のあり方を基本的に規定するという関係が、体制の危機を緩和しようとする国家の政治・経済的な機能によって大きく変形されてしまうからである。しかも、そうした国家による政治・経済的な機能は、各国資本主義体制の危機のあり方なり、資本主義発展の歴史性なりに規定されて、おのずと異ったものにならざるをえない。そのことは例えば、1930年代の各国の政治形態が、大きくはいわゆるファシズムと民主主義にわかれたこと、あるいは同じくファシズムとはいっても日本とドイツとでは相当違っていることなどをみても明らかである。それゆえ過渡期国家資本主義の歴史的な性格を明らかにしようとするならば、上述の指針をよりどころとしながら、あらためてつぎのような視角から各国について現状分析をおこなってみなければならないように思う。

第1に、日本資本主義体制の危機はどのような内容と形式で発生したのかということ。その後の国家による体制危機の処理形態は、何よりもまず危機の態様によって決定されるからである。

第2に、体制危機の政治エネルギーを国家に吸収し、それなりに消化するためにどのような政治的対策がとられ、そうした対策の限界は何であったのかということ。過渡期国家資本主義の政治形態は、反体制政治エネルギーに対する政治的対策の連鎖のうちにうまれたと思うからである。日本のファシズムも、おそらくそうした連鎖の産物として登場し、それがもっていた限界によって解体していったと考えられる。

第3に、管理通貨制を手段とする国家による経済的な体制危機緩和政策が、どのような内容をもって展開され、また体制危機の発生源をおさえるうえでどんな効果と限界をもっていたのかということ。国家の経済的機能が体制危機を緩和する何らかの効果をもたなかったとすればファシズムという過渡期国家資本主義の政治形態も、おそらく歴史の一段階を画すことができなかったと思われるからである。

過渡期国家資本主義の分析視角は、ほぼ以上のようなものになろう。そこで本稿の目的は、こうした視角にもとづく過渡期国家資本主義の現状分析を、農業問題の処理ということに焦点をおいておこなってみようということである。日本の農業問題が資本主義体制の危機の一翼を担っていた以上、それを国家がどのように処理しようとしたかをみていくことは、過渡期国家資本主義による体制危機処理機能の発動形態を、その限界を含めて具体的に明らかにしてくれると思うからである。以下分析課題を整理すればつぎのようになる。

1. 日本の農業問題はどのような内容と形式で発生したのか。またどうして体制危機の一翼を担うことになったのかということ。
2. 農民の反体制政治エネルギーを国家に吸収し、それなりに消化するためにどのような政治的対策がおこなわれたのか。そうした政治的対策の限界はどこにあったのか。また政治的対策の連鎖が、過渡期国家資本主義の政治形態として、特殊日本的なファシズムをうみだしていくことに、どういう具合にからんでいるのかということ。
3. 管理通貨制を手段として、国家によりどのような内容の農業問題処理政策が展開され

またそれらはどういう効果と限界をもっていたのかということ。

4. 以上の分析が与える範囲で、戦前の日本における過渡期国家資本主義の歴史的性格を明らかにしてみたい。日本の過渡期国家資本主義が、特殊日本的ファシズム体制という形をとりながら、体制危機の一翼を担った農業問題を処理しようとして、ついに処理できなかったのはどうしてなのか。その理由を明らかにすることによって、過渡期国家資本主義の歴史的性格の一端をつかんでみようということである。

以下課題にそって具体的に分析していくことにする。

II 農業問題の発生基盤

最初に、本稿で使用する農業問題という言葉の意味を、つぎのように限定しておくことにする。すなわち、本稿で農業問題というときは、小農経営が支配的な農業という産業分野において、資本主義の矛盾が解決困難な様相をともなって政治問題化するという意味で使用している。なぜなら、かりに農業もまた資本主義化されるという形で資本主義的解決が可能であるなら、何もわざわざ農業問題といわなくてもよい。あるいはまた、小農経営が資本主義の矛盾を体现することなく温存されるということなら、特別これを問題にする必要がない。このいずれの条件も与えられないまま、資本主義が小農経営を一方向的に没落に追いやらざるをえないとき資本主義的解決がむずかしいものとして農業問題が生じる。それはおのずと農業の担い手である農民問題という形をとって政治問題化せざるをえない。農業問題を上述のごとくとらえるゆえんである。そういう意味でいうと、日本の農業問題は、第1次大戦後の小作争議の激化を嚆矢とし、昭和恐慌以降には自作農民ひいては中小地主層までが広汎に反体制化するという形で発生している。そこで、明治維新以降を3つの歴史段階に区分して、農業問題の発生機構を分析してみることにする。

のちに小作争議の激化を嚆矢として発生する農業問題の基盤は、図1小作地率の変化からも推察されるように、ほぼ明治30年ぐらいまで形成された。すなわち明治維新の段階でおよそ30

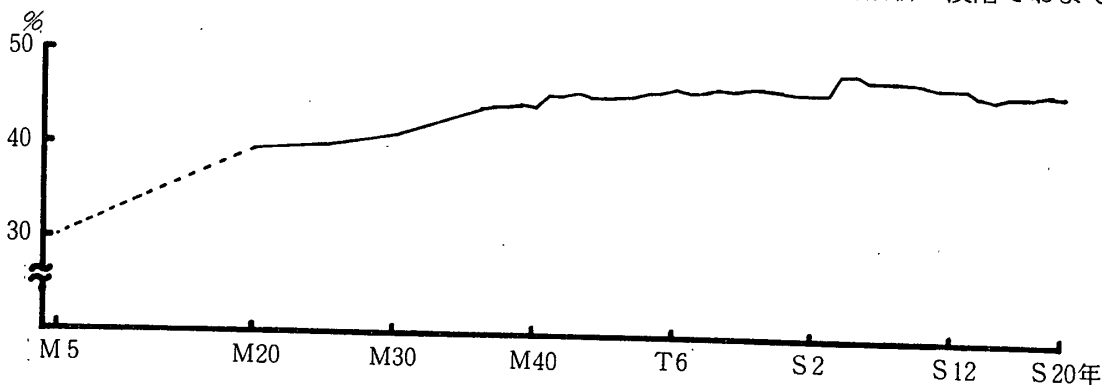


図1 耕地面積にしろ小作地面積の割合

資料 平野義太郎「日本資本主義社会の機構」
 下山三郎「明治10年代の土地所有関係をめぐって」
 中村隆英「戦前期日本経済の成長分析」
 加用信文監修「改訂日本農業基礎統計」

%前後であった小作地率は、明治30年代までに45%の水準に高まったあと、昭和恐慌の一時期を除けば概ね停滞している。維新後の日本資本主義の発展は、しばらくの間徳川期より受け継いだ地主制の拡大再生産をとめないながら、のちに農業問題を発生させる基盤を形成したといっている。

そのメカニズムは、およそつぎのようなものであった。地租改正により所有権を認可されたとはいっても、自作農民の経済的条件はさほど安定したものではなかった。明治国家の財政基盤がほとんど地租に求められたこともあって、地租の負担は事実上封建貢租を受けつぐ高水準に決定されたからである¹³⁾。これが農産物価格とりわけ米価の動向いかによっては、農家経済の破綻ひいては農民層の分解が進む素地となった。いま図2で、明治維新から明治30年代にかけての農産物価格の動きをみると、2回のシエールを経験しながらかなり変動している。地租をはじめとする租税負担の過重のもとで、こうした農産物価格の激しい変動が、弱小自作農を没落に追いやったことは容易に推察されよう。その多くは人為的なせいであった。明治10年代前半の価格騰貴は、西南戦争を契機とするインフレーションの昂進を背景としていた。続く10年代後半からの急落は、紙幣整理の強行にともなうデフレーションによっている。いずれも維新体制を資本主義として確立していく過程の産物であった。多くの自作農が、一方で地租に代表される資本主義形成費の負担者として明治体制に編入されながら、他方で異状な景気変動を介して商品経済へ吸引され、かつするどく反発されたのである。弱小自作農ほど経済的窮乏がつり、没落したのも無理のないことであった¹⁴⁾。

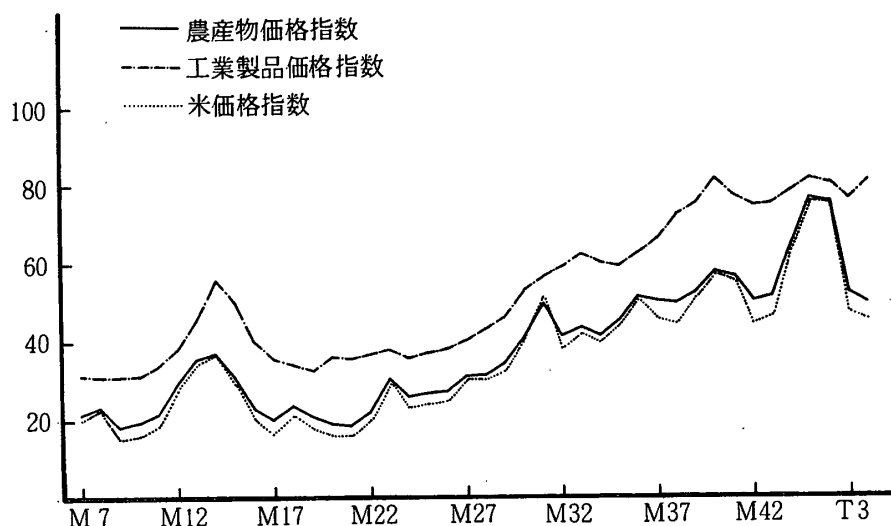


図2 農産物価格指数と工業製品価格指数 (S9 ~ 11 = 100)

資料 大川一司他「長期経済統計8物価」

13) この点、詳しくは大内力「農業史」、44～55頁を参照。

14) マイエットによれば、1884～86年の3年間に日本の耕地総反別の8分の1が低当流れになったといわれる。マイエット、「日本農民の疲弊及其救済策」(「明治大正農政経済名著集」3), 208～209頁参照

しかし、没落した農民の労働力を吸収する場はいまだ狭隘であった。単に資本主義的生産活動の領域が狭かっただけではない。後進資本主義国として、当初から工業部門に労働生産性の高い機械設備が導入され、そのことが労働力市場を一層狭隘なものにしていた。没落した農民の多くは、小作農として農村に滞留せざるをえなかったのである。彼ら没落農民の農地をめぐる過当競争は、おのずと小作料の水準を引き上げる作用をもった。ここに地主制を存立させる経済的基盤が形成されたのである¹⁵⁾。

一方この時期の地主にしても、資本市場が未展開中であって、農外への投資機会もかぎられていた。さしあたっては、農業投資を介して小作料の取得の安定化とその向上に熱意を示すことが、彼らの経済行動としても有益であった。図2からもわかるように、明治20年代に入ってから米価の騰貴傾向が、地主のそうした行動を刺激した。この時期、地主が生産的機能を保持する経済的根拠は、確かに存在したのである。事実、地主の農業投資は、水利改善、土地改良、耕地整理、ひいては技術指導といったあらゆる面において発揮された¹⁶⁾。こうした彼らの投資活動は、単に農村における企業者たる資格でのみなされたのではない。彼らの多くは、時として恩情あふれる村落社会のまとめ役であった。それに、地主がそういう機能を兼ね備えることなくしては、経済的行動の方も首尾よくおこなえなかったといつてよい。後進資本主義国としての展開が、村落社会にさほど強い分解作用を及ぼすことなく推移したこともあって、いわゆる共同体規制の多くは、封建時代の色彩を残したまま農村に残存した。地主たりともそれを無視して、強引に経済的機能のみを発揮しようとする環境にはなかったのである。そこに彼らが、伝統的村落社会のまとめ役としてふるまいながら経済的機能を発揮しようとする理由があった。そうすることによって、減免慣行や地主の生産的機能は、小作人からみれば地主の恩情的体質を反映するものとして受け取られたに違いない。むろんこうした措置の一義的目的が、地主によるより多くの地代取得とその安定化にあったとしてもである。換言すれば「地主は、直接子方として小作を従属させるが、共同体的規制をかりることによって農民には横からの圧力と意識させることができた」¹⁷⁾のである。こうした地主の恩情と共同体規制にささえられて、明治30年代ぐらいまでは地主、小作関係も比較的安定していた¹⁸⁾。

15) 大内力「日本における農民層の分解」、159頁参照。

16) 大内力「農業史」、62頁参照。

17) 石田雄「近代日本政治構造の研究」、50頁参照。

18) 農民層分解が地主、小作分解という形で進んだ理由は、すでに大内力氏によって詳細に検討されている（大内力「日本資本主義の農業問題」）。本稿でも基本的に大内氏の見解に依拠しているのので、この点に関するかぎりは別に目新しいことはない。しかし、地主的土地所有が後進資本主義国として出発した日本資本主義の特殊性の産物であったことは大内氏のいうとおりであるとしても、それに近代的土地所有という規定を与えることには同意できない。大内氏は、近代的という意味を資本主義的ということではなくて、最低土地の私有権が法認され、さしあたって資本主義の発展に障害にならないという意味で使用されている。だから地租改正によって土地の私有権が法認されている以上、地主・小作関係にさまざまな封建遺制が残存していたとしても、地主的土地所有は近代的土地所有だといわれる。大内氏の見解が、地主的土地所有を封建的ないしは半封建的だとし、それが日本資本主義の基底になっているという、山田盛太郎氏に代表される見解を批判するうえで有効であったことは認めてよい。

もっとも、何ら混乱がなかったというわけではない。自作農民の激しい分解は、明治10年代に各地で農民騒擾をひきおこしている。それは自由民権運動と結合しながら加波山、秩父、群馬事件等(いずれも明治17年)に象徴されるような暴動となって燃え上った。しかし、そうした動きの大部分は、明治23年の国会開設へ収斂され、同時にそのころからの農産物価格の騰貴による窮乏の緩和によって下火になっていった¹⁹⁾。こうして地主、小作関係は、再編された村落共同体のうちに、ひとまずその安定化が図られていったのである。のちに小作争議の激化を嚆矢として発生する農業問題の基盤は、およそ以上のようにして形成されたといつてよい。

なお、この時期の資本主義と地主制は比較的共存しやすい関係にあった。そもそも特殊な日本資本主義の発展が、農村において地主制を確立させる条件を再生産したからというだけではない。何よりもまず彼らは、地租を媒介として国家主導的な資本主義形成費の負担者であった²⁰⁾。同時に、当面資本主義が必要としない過剰人口を比較的穏健な形で農村に保持する機能をも兼ねそなえていた。少くとも明治30年代前半ぐらいまでの地主は、早熟な資本主義の形成を援助するよきパートナーであったといつてよい。それゆえにまた地主層も、いわば日本資本主義の形成者たる資格で、明治国家の政治領域に一定の発言権を確保しえたのである。以後、資本主義と地主制の亀裂が深まるにつれて次第に防衛的になりながらも、地主層の政治領域に対する影響力は敗戦にいたるまで持続することになる。そのことが農業問題の処理に特有な難点をもち込むことになる事情については、おいおい明らかにしていくことにしよう。ここではまず、特殊な日本資本主義の発展の結果として、封建的性格を付帯した共同体的関係を農村に残存させたまま、明治30年代ぐらいまでに地主制が拡大再生産され、のちに小作争議の激化を嚆矢として農業問題を発生させる基盤が形成されたことをみておくことにする。

18) しかし、日本資本主義の特殊な発展の結果として、農村に残された封建的色彩の強い共同体関係を、地主的土地所有に与える近代的という言葉によって薄めてしまうくらいが強いことには同意できない。

日本の農業問題を分析する場合には、日本資本主義の特殊性に規定された不徹底な農村分解の結果として、封建的性格を色濃く付帯した共同体を残しながら、地主制が明治30年代ぐらいまで拡大再生産され、それが小作争議を嚆矢として農業問題を発生させる基盤になったことを重視しなければならない。むろんだからといって地主的土地所有だけを取り上げて、それが封建的だとか半封建的だとかというわけではない。そういう規定を与えることは、やがて資本主義体制の危機の一翼を担う農業問題の解決をブルジョア革命にゆだねる、つまりは資本主義体制の危機がブルジョア革命によって解決されるという、奇妙な見解につながっていくからである。本稿で、封建的性格を付帯した共同体的関係を残しながら、地主制が特殊な日本資本主義の発展の産物として拡大再生産されたことを重視する理由は、そのことがのちにみるようにファシズムという過渡期国家資本主義の政治形態の形成に大きな影響を及ぼしているからである。

19) 大内力「農業史」、95頁参照。

20) ちなみに国税にしめる地租の比率は、1885年には82%と圧倒的であり、その後比率は低下していったとはいえ、1900年でも33%と酒税の36%について多い。東畑精一、宇野弘蔵編「日本資本主義と農業」、99頁、第2・18表参照。

Ⅲ 農業問題の萌芽

明治30年代の終りごろから第一次大戦ぐらいまでは、農業問題の発生を予想させる萌芽が認められるようになった時期といえることができる。地主と小作農の摩擦も次第に強まり、一部の地域では小作争議がおきたりしてくるからである。そのことだけに注目するなら、すでに農業問題が広汎に発生してもおかしくないくらいであった。しかし、国家の増産政策や突発的な大戦ブームに助けられて、農業問題はかろうじてその萌芽をみせるだけにとどめられた。その経過をもう少し詳しくたどってみると、以下のようである。

まず地主と小作農の摩擦は、端的にいうとつぎのような形で強められていくことになった。すなわち、一方で地主の寄生化が進み、それにともなって従来彼らがもっていた生産的機能も薄らいでいった。単なる地代取得者へと、地主の変身がはじまったのである。これだけでも小作農との間に軋れきが発生するには十分であった。もっとも、小作農が厳しさを増す地主・小作関係を解消しうる道が外部に開かれてもすれば、軋れきも大分緩和されたであろう。しかし日露戦争後のいわゆる慢性不況は、とうていそういう条件を外部にうみだす能力を欠いていた。小作農の多くは、農村にとどまったままで経済的自立の途を求めざるをえなかったのである。こういう事情を反映するかのように、明治末期頃から農民層の分解に新しい動きがでてきた。すなわち1～2町歩の農家がふえるという、小農標準化傾向が全国的に認められるようになり、西日本においてはそれがいわゆる自小作前進運動と呼ばれる小作農の「上向的小農標準化傾向」²¹⁾とかさなっていた。一方で地主の寄生化が進み、他方で小作農の多くが地主・小作関係を解消しえないまま経済的自立の途を農業に求めざるをえなかったとすれば、両者の利害が対立することはさけられない。地主と小作農の摩擦は次第に強まっていくことになった。

ところで、地主の寄生化が進んだ理由を一口に言えば、農業投資の効率が次第に低下したのに並行して、農外投資の機会が開かれてきたからである。まず、インフレーションを一般的背景とし、それに自小作前進運動による土地需要の強化も加わって、図3にみるように水田を中心とする耕地価格はこの時期軒並みに騰貴していった。それに、日露戦後経営の下での財政膨張が、再び地租をはじめとする租税負担を重くし、そのことが土地所有者への圧迫を強めつつあった。たとえば地租の税率は、明治32年にそれまでの2.5%から5.5%へ引き上げられ、そ

21) 栗原白寿「日本農業の基礎構造」(著作集, 1), 89頁。なお、自小作別農家戸数の統計は、明治41年からしか与えられていないので、それ以前の動きについては、経営規模別統計と自小作別統計を対比させて検討しえない。ただ、中村隆英氏が柳田国男氏によりながら「1900年前後から経営規模を拡大するために、小作地をのぞむものが増加した」とし、さらに「たしかに、1900年ごろまでは、自小作別農家の構成において純小作の比率が高まってゆくが、それ以後は純小作の比率は停滞し自小作の比率が高まるのである」といっている。(中村隆英「戦前期日本経済成長の分析」, 51頁。)資料が明らかにされていないので、検討しえないが、1900年代に入って水田地価のかなり急激な上昇が認められるのは、単にインフレーションの影響というだけではなく、農地需要の高まりがあったのではないかと思われる。それがみな自小作前進運動のためだとはいえないにしても、その傾向がかなり強かったのではないか。もしそうとすれば、自小作前進傾向は、一般に指摘されるより早くからあったということになろう。なお、地価の動向については、図3参照。

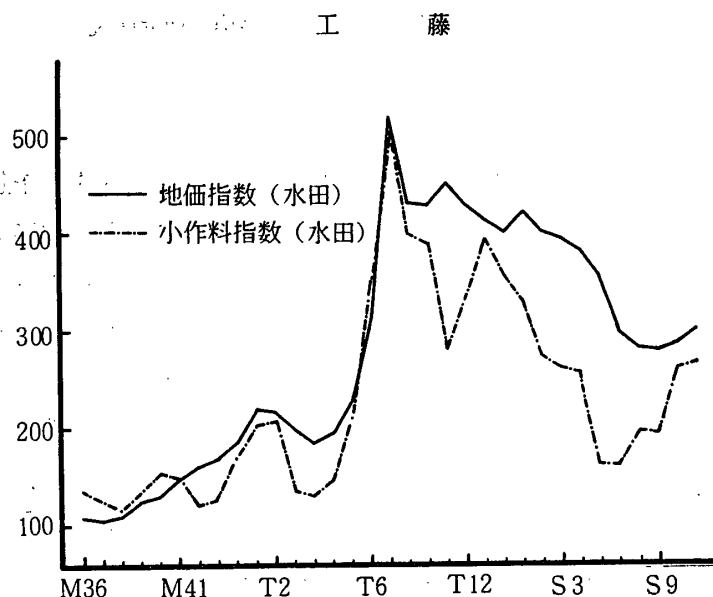


図3 地価および小作料指数（明治32年＝100）

資料 梅村又次他「長期経済統計9 農林業」

れが明治43年まで継続された²²⁾。しかも地租の税率引き上げの見返りの意味をもって、米穀関税が明治39年から恒常的になったにもかかわらず²³⁾、大正1、2年を例外として米価は伸び悩んだ（図2参照）。以上のような事情のもとでは、少くとも高い土地を購入して地主へ新規参入することは、経済的に割の悪いものとなっていったのである²⁴⁾。事実先の図1にみるように、このころから小作地面積比率が停滞している。さらに既存の地主においても、地租負担の増大と米価の伸び悩みによる経済的メリットの縮少は、次第に彼らの生産的機能を消極的なものにしていった。と同時に、ほぼ時期を同じくして普及していった穀物検査制度の実施にともなう米の品質改良が、寄生化した地主のもっぱらの関心事となった²⁵⁾。そして地主が取得した

22) 大内力「農業史」, 79頁参照。

23) 米穀関税は1904年の「非常特別法」によるものを嚆矢とする。しかしその段階ではまた臨時的なものであった。しかし1906年の「関税定率法」の改正で、国内重工業に対する保護関税と抱き合せの形で永久的なものに変えられてからは、農業保護的関税としての性格をもつようになった。もっとも、その効果は微々たるものにすぎなかったが。米穀関税の評価については、大内力「日本農業の財政学」170～171頁参照。政策過程を農本論と商工立国論者の主張にもとづき検討したものとして、持田恵三「食糧政策の成立過程」（「農業総合研究」第8巻第2号所収）, 207～214頁参照。また、関税の効果については、八木芳之助「米価及び米価統制問題」, 294～362頁参照。なお、関税定率法の改定が帝国主義的関税政策の性格を強めたものであるということについては、大内力「日本経済論」上, 189頁参照。

24) 1888年を100とする指数でみると、1913年の地価は454であるのに、小作料の価格指数は271とその60%にすぎない。それだけ地主への新規参入のメリットは薄れていった。中村隆英「戦前期日本経済の成長分析」, 51頁第1・2表による。

25) 穀物検査制度は、米穀流通の拡大にともなって実施されるようになったのである。それは、明治30年の「重要物産同業組合法」の制定を契機として、一般に普及をみていった。詳細は、持田恵三「米穀市場の展開過程」125～134頁参照。なお東畑精一氏によれば、明治30年を境として、地主が「企業者」的或は「農業者」的役割を放棄し「単なる地主」に堕してしまったという。東畑精一「日本農業の展開過程」, 82～87頁。こういう地主が、米穀検査制度の普及とともに、小作人に検査合格米を強要しながら単なる流通過程上の利益享受者に変身していったのである。

余剰資金は、効率低下が進む農業投資から、より有利な投資機会を求めて次第に開けてきた資本市場やら山林購入にむかった²⁶⁾。地主の一部には国内にみきりをつけて植民地に失地回復を求める動きすらでてきた²⁷⁾。こうして地主の多くが生産過程から足を洗い、単なる流通過程上の利益享受者として寄生的性格を強めていったのである。

地主の寄生化が進むにつれて、恩情にささえられた彼らの村落社会におけるまとめ役としての機能も次第に薄らいでいった。生産的機能を放棄しながら外部投資へ目を転じていった彼らにとって、あえて村落社会秩序の維持管理者としてふるまう必要は減退したからである。地主の寄生化とともに、地主と小作農の利害をそれなりに調整する装置は、次第に取り払われていった。経済的自立の途を農業に求めようとして自小作前進運動を開始しつつあった小作農と、単なる流通過程上の利益享受者に変身しつつあった地主との間に、利害の対立が生じることはさけられない。地主・小作関係のみに注目するなら、この時期すでに農業問題が発生してもおかしくないくらいに、両者の利害は対立の色を濃くしていったのである。そのことを物語るかのように、産米改良を一方的に小作人に強要しようとする穀物検査制度の実施をめぐる小作争議が発生している²⁸⁾。しかし、それはまだごくかぎられた地域の動きでしかなかった。広汎に発生してもおかしくないような状況であったにもかかわらず、小作争議はまだその萌芽をみせただけであった。それはおもに、つぎのような事情に由来していた。

ひとつは、後退した地主の生産的機能が、国家によって補完されたからである。明治32年の耕地整理法、明治41年の水利組合法等の制定を契機として、農業生産の基盤づくりにむけて国の補助金が投入された。表1からうかがわれるように、明治30年代の中頃より農業補助金が増え、その後も恒常的に支出されている。また明治36年からは、勸銀、農銀による無抵当貸付の道も開かれている。なお補助金の投入にあたっては、明治32年の農会法制定により、事実上半政府機関化された従来の地主団体を經由するという形がとられた。国家の援助にささえられながら、個々的に薄らいでいった地主の生産的機能は、階層としてのまとまりの中で補完されたのである。このことが、地主と小作農の間に生じた軋れきを緩和する作用をもった。事実図4

26) 坂本楠彦「日本農業の経済法則」144～146頁参照。

27) 明治37年から40年までに109人の日本人が朝鮮で地主化し、43年から大正4年までには7,000人が地主化したという。その理由は、朝鮮での田利廻りが日本本国の2～3倍にも及んだことにあったようである。浅田喬二「日本帝国主義と旧植民地地主制」、67～77頁参照。

28) 日露戦争後から大正5年の米騒動前ぐらいまでの小作争議の大部分は米穀検査制度の実施にともなうものであり、その数大小40余件を数えたという。その詳細については、青木恵一郎「日本農民運動史料集成」(第1巻)、72～80頁参照。なお、この争議を農民的小商品生産の展開を基礎とする小作、自小作農による対地主闘争という観点から検討した最近の論文としては、西田美昭「農民運動の発展と地主制」(岩波講座「日本歴史」18所収)がある。しかしこの時期にかぎらず、戦前の農民運動を農民的小商品生産発展一元史観とでもいうべき観点からとらえるのは賛成できない。むしろ問題とすべきはどうして激しい小作争議を引き起してまで、農民が小商品生産者として自立を求めなければならなかったのかということであろう。それと小作争議の発生に地主機能の変化が影響していることにも注意を払う必要がある。いずれも日本資本主義の農業問題として小作争議をとらえることを要求するものといつてよい。

表1 一般会計における補助金

(単位 千円・%)

会計年度	補助金合計	行政補助金	産業補助金	うち農林水産	②/①	③/①	④/①	④/③
	①	②	③	④				
1875 (M 8)	1,393	—	1,393	—	—	100.0	—	—
76 (M 9)	2,273	721	1,552	—	31.7	68.3	—	—
77 (M10)	1,971	490	1,481	—	24.9	75.1	—	—
78 (M11)	2,107	538	1,569	—	25.5	74.5	—	—
79 (M12)	3,808	2,311	1,497	—	60.7	39.3	—	—
80 (M13)	4,863	2,306	2,557	—	47.4	52.6	—	—
81 (M14)	6,363	3,603	2,760	—	56.6	43.4	—	—
82 (M15)	5,558	2,911	2,647	—	52.4	47.6	—	—
83 (M16)	5,285	2,683	2,602	30	50.8	49.2	0.6	1.2
84 (M17)	3,147	1,208	1,939	5	38.4	61.6	0.2	0.3
85 (M18)	3,720	1,501	2,219	8	40.3	59.7	0.2	0.4
86 (M19)	3,609	1,574	2,035	15	43.6	56.4	0.4	0.7
87 (M20)	3,305	1,489	1,816	21	45.1	54.9	0.6	1.2
88 (M21)	4,673	1,526	3,147	174	32.7	67.3	3.7	5.5
89 (M22)	5,876	639	5,237	286	10.9	89.1	4.9	5.5
90 (M23)	5,740	1,406	4,334	46	24.5	75.5	0.8	1.1
91 (M24)	4,441	1,725	2,716	—	38.8	61.2	—	—
92 (M25)	3,454	498	2,956	—	14.4	85.6	—	—
93 (M26)	12,118	627	11,491	78	5.2	94.8	0.6	0.7
94 (M27)	2,445	303	2,142	—	12.4	87.6	—	—
95 (M28)	2,288	364	1,924	70	15.9	84.1	3.1	3.6
96 (M29)	3,226	1,824	1,402	70	56.5	43.5	2.2	5.0
97 (M30)	10,842	7,129	3,713	70	65.8	34.2	0.6	1.9
98 (M31)	9,969	4,909	5,060	180	49.2	50.8	1.8	3.6
99 (M32)	10,656	4,055	6,601	231	38.1	61.9	2.2	3.5
1900 (M33)	11,450	4,201	7,249	380	36.7	63.3	3.3	5.2
1 (M34)	19,304	9,702	9,642	491	50.2	49.8	2.5	5.1
2 (M35)	19,887	9,681	10,206	489	48.7	51.3	2.5	4.8
3 (M36)	18,568	9,032	9,536	475	48.6	51.4	2.6	5.0
4 (M37)	11,901	7,442	4,459	481	62.5	37.5	4.0	10.8
5 (M38)	8,602	4,439	4,163	284	51.6	48.4	3.3	6.8
6 (M39)	21,889	2,464	19,425	431	11.3	88.7	2.0	2.2
7 (M40)	28,439	5,643	22,796	729	19.8	80.2	2.6	3.2
8 (M41)	16,960	5,702	11,258	742	33.6	66.4	4.4	6.6
9 (M42)	18,769	6,045	12,724	464	32.2	67.8	2.5	3.6
10 (M43)	21,403	9,560	11,843	439	44.7	55.3	2.1	3.7
11 (M44)	33,388	20,852	12,536	443	62.5	37.5	1.3	3.5
12 (T 1)	18,445	6,412	12,033	444	34.8	65.2	2.4	3.7
13 (T 2)	18,628	6,420	12,208	294	34.5	65.5	1.6	2.4
14 (T 3)	25,313	8,005	17,308	5,294	31.6	68.4	20.9	30.6
15 (T 4)	21,159	11,113	10,046	1,089	52.5	47.5	5.1	10.8
16 (T 5)	26,688	14,952	11,736	1,111	56.0	44.0	4.2	9.5
17 (T 6)	29,932	14,390	15,542	1,778	48.1	51.9	5.9	11.4
18 (T 7)	26,316	13,270	13,046	2,774	50.4	49.6	10.5	21.3
19 (T 8)	36,500	23,478	13,022	3,464	64.3	35.7	9.5	26.6
20 (T 9)	49,553	30,590	18,963	4,951	61.7	38.3	9.9	25.9
21 (T10)	57,728	33,029	24,699	5,505	57.2	42.8	9.5	22.3
22 (T11)	84,420	45,207	39,213	7,555	53.6	46.4	8.9	19.3
23 (T12)	75,992	40,470	35,522	7,872	53.3	46.7	10.4	22.2
24 (T13)	163,107	54,123	108,984	12,269	33.2	66.8	7.5	11.3
25 (T14)	101,154	55,475	45,679	11,428	54.8	45.2	11.3	25.0
26 (S 1)	120,378	67,841	52,537	15,142	56.4	43.6	12.0	28.8
27 (S 2)	143,499	85,061	58,438	19,403	59.3	40.7	13.5	33.2
28 (S 3)	164,508	97,541	66,994	22,029	59.3	40.7	13.4	32.9
29 (S 4)	138,310	75,877	62,433	22,028	54.9	45.1	15.9	35.3
30 (S 5)	117,268	55,608	61,660	22,108	47.4	52.6	18.9	35.9

出典 江見康一，塩野谷祐一「長期経済統計7 財政支出」

にみるように、この時期米の反収は割と高い伸びをしめし、この結果農家の経済も、絶対的な窮乏状態に落ち込むことだけは回避できたといってよい。なお地主の生産的機能を国家が補完した背景には、租税の負担増を強いられた地主層の政府に対する圧力があった。しかし、それ以上に農産物についてはなるだけ自給せざるをえないという当時の資本主義の事情がそこに介在していた。図5にみるように、明治30年代前半から日本は米の輸入国に転化していくのであるが、国際収支の入超傾向からして、とうてい農産物の輸入に広く門戸を開放しうるような事

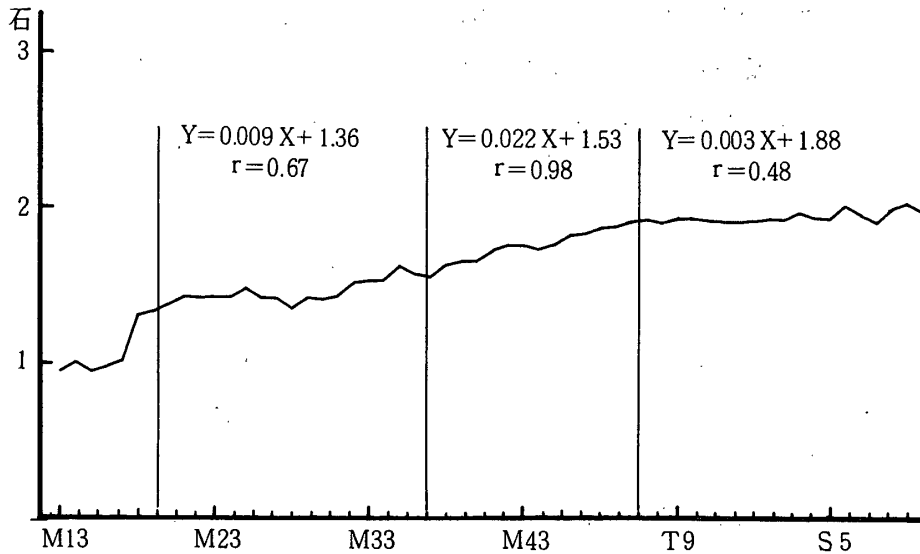


図4 水稻反当収量の推移（5ヶ年移動平均）

資料 加用信文監修「改訂日本農業基礎統計」

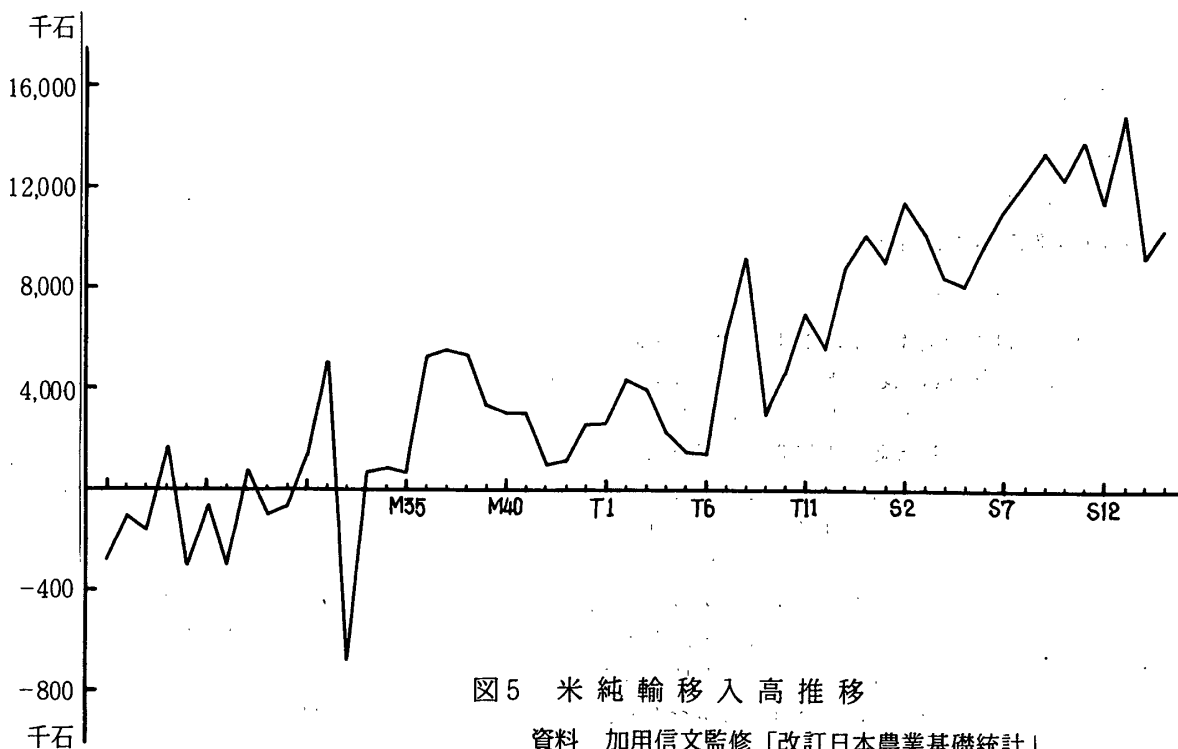


図5 米純輸移入高推移

資料 加用信文監修「改訂日本農業基礎統計」

情になかったからである²⁹⁾。こういうことで、放棄されつつあった地主の生産的機能が国家により補完されたのである。³⁰⁾

さらに地主機能の国家による補完は、単に生産的機能のみにとどまらなかった。地主の恩情が喪失するにつれて、村落共同体に生じた亀裂を彌縫する措置も、同時に講じられていった。その契機をなしたのは、明治41年に発せられた戊申詔書であった³⁰⁾。主たるねらいは、日露戦争後の不穏な社会情勢（日比谷焼打事件、労働争議の発生、社会主義・無政府主義思想の伝播）に対して、体制秩序の再編とその安定化を図ることにおかれていた。農村においても道徳と経済を併せ説いた二宮尊徳による報徳主義を旗印に、地方改良運動³¹⁾が推進されていった。一村一家、親睦協和、勤労精神等々を鼓舞しながら、具体的には農会、産業組合等の半政府機関化された地主団体を中核として、模範村づくりがすすめられていった。そして、こうした運動に経済的根拠を与えたのが先にのべた補助金であった。この時期、国家の機能は、単に地主の生産的機能を補完するだけでなく、それを梃子として亀裂が生じつつあった村落共同体秩序を、再び地主層を中核として再編成するという形でも発揮されていったのである。慢性不況の下で、過剰人口をかかえる農村に不穏な空気がただようことは、体制の秩序維持という点から是非とも食止めなければならなかったに違いない。地主機能の国家による補完が、食糧増産と体制の維持を車の両輪とする、すぐれて政治的性格を帯びた地方改良運動として進められたゆえんであろう。こうした国家機能の介在もあって、地主小作間の摩擦は、農業問題の発生にまで強まることを防止されたといつてよい。

しかし、そうはいっても先の図2にみるように、慢性不況の下でシェーレを解消しえないまま停滞する農産物価格は、農家経済とりわけ小作農のそれを次第に圧迫していった。それゆえ産米改良をめぐる地主・小作間の対立が、部分的にはあれ小作争議として発生したもの、無理からぬことであった。かりにこうした状態が長びけば、あるいは小作争議の広汎な発生もさけられなかったかもしれない。その意味で、第一次大戦の勃発にともなうブームは、一時的には確かに救いであった。農産物価格は、工業製品のそれを上回る勢いで騰貴していった（図6参照）。慢性不況を脱した工業部門は、ブームに便乗した零細企業群の新設等を加わって、農家人口の都市への流出をうながすとともに³²⁾、兼業収入の増大も可能にしたであろう。地主・

29) 大内力「日本経済論」上、144～145頁参照。明治30年以降の貿易収支は「39年、42年および大正4～7年を除き他は入超であった。これは主として軍備の増強および重工業を中心とする生産設備の拡張が輸入の増大をもたらしたがためであった。」山口和雄「日本経済史」221頁参照。

30) 大塚史学会編「新版郷土史辞典」、523頁参照。

31) 同上、369頁参照。なお、内務官僚系統による地方改良運動と並行しながら農会を中心として実施されたのが「町村是」設定運動であった。町村はそのものは前田正名が1893年に提唱したものを農会が取り上げ、明治30年ごろから実施されたものである。地方改良運動にしろ町村是設定運動にしろその内容に大した変りはなかったようである。ただ問題は「町村の振興を対象とする行政が、農商務省と内務省で必ずしも画然としていなかったこと」であった。同様のことが、戦時中の農業団体の統合にあたっても大きな問題となった。「農林行政史」（第二巻）、1138頁参照。

32) 隅谷三喜男、小林謙一、兵藤釗「日本資本主義と労働問題」167～168頁参照。

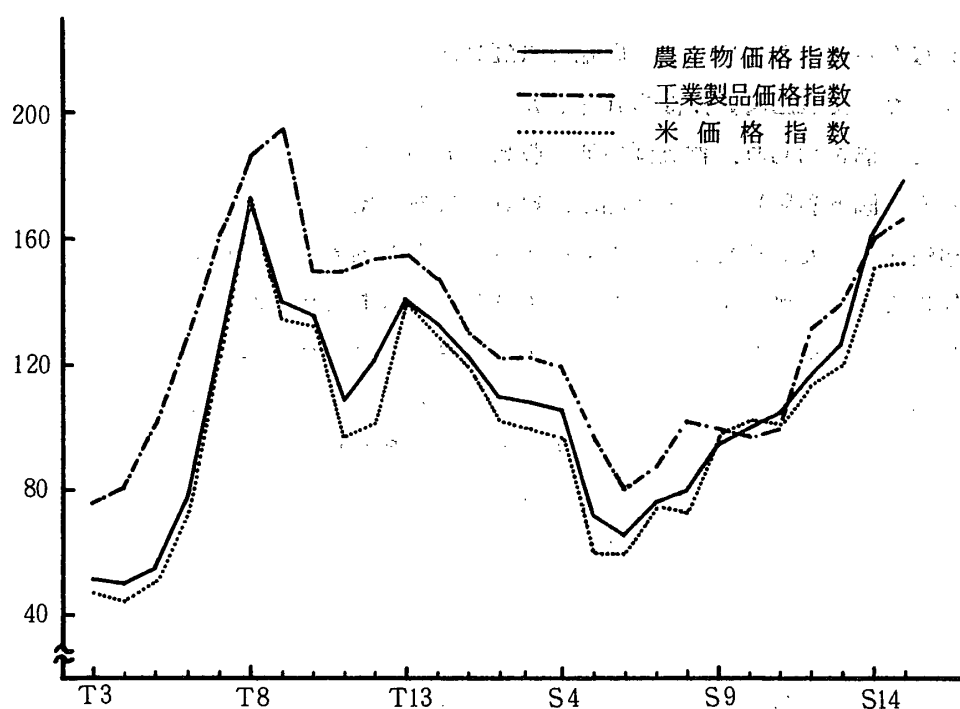


図6 農産物価格指数と工業製品価格指数 (S9 ~ 11 = 100)

資料 大川一司他「長期経済統計8物価」

小作間の軋れきは、窮乏打開の途を提供してくれた戦争ブームにより緩和されたのである。国家による地主機能の補完と、こうした突発的なブームの下で、この時期農業問題の発生はかろうじて回避されたといつてよい。

IV 農業問題の発生

第一次大戦の終結から昭和5年の大恐慌にかけて、農業問題はまず小作争議という形をとって発生してくることになる。それまで農業問題の発生をかろうじて抑制していた、大戦ブームと国家の生産的機能という、いずれの条件もがこの時期には失なわれていったからである。そればかりではない。植民地農業の競争圧力を背景にもった農産物の過剰は、景気過程の破綻とも相まって、日本農業に絶え難い打撃を与えていくことになった。農業問題の発生は、もはや不可避のこととなっていったのである。むろん、国家がこれを傍観していたわけではない。以前にもまして、深刻化する村落共同体の亀裂を彌縫する試みがおこなわれた。生産政策にかかわって、新しく社会政策的農政も登場した。しかし、精神主義と微温的な社会政策によって抑制されるほど、農業問題の根は浅くなかったのである。農業問題は、支配的資本の蓄積様式にもとづく社会編成の枠内で処理することが、とうてい不可能になっていった。そしてついに、未曾有の混乱をともなった昭和恐慌を介して、農業問題は反体制政治エネルギーを高揚させる土壌となりながら、体制を揺がす一大政治問題として深刻化していったのである。以下その経過をたどってみたい。

まず、戦争ブームであるが、これは新しい時代の幕あけをつげるにふさわしい印象的な事件

を引き起こしながら破綻していった。周知の米騒動がそれである。戦争ブームは単なる景気の高揚ではなかった。それは鋭い投機を介在したブームであった³³⁾。折からのインフレーションが投機によって一層あおられ、物価は急速に騰貴していった。米価もまたそれを上回る勢いで騰貴していった(図6参照)。コメ商品は、絶好の投機対象とされたからである。その背景にはこういう事情があった。それだけでなくとも強まっていた国内米の不足感³⁴⁾が、シベリア出兵という突発事態によって一層拍車されたからである³⁵⁾。投機業者がこれを見逃すはずがない。買い占め、売り惜しみが横行し米価はまたたくまに急騰していった。これが、最大の米販売者たる地主層に利益をもたらしたことはいうまでもない。また地主ほどではないにしても、自作・自小作・小作を問わず米を販売する余裕のある農家に、利益をもたらしたことも事実であろう。ブームにより、農業問題の発生がかりうじて抑制されたゆえんである。

ただ、飯米すら確保しえない小作貧農層にとって、事態はまったく逆であった。ブームが一方で兼業収入の増大をもたらしたとはいえ、労賃が物価以上に騰貴したわけではない。彼らにとって、主食たる米の価格騰貴は深刻であった。労働者をはじめとする都市市民層、あるいは漁民等にしても事態は同様であった。富山県の一漁村に端を発した米騒動は、一部小作貧農層をとらえながら、都市を中心とする大暴動に発展していったのである。広汎な投機を介在した戦争ブームは、米騒動という一大社会不安の発生によってその矛盾を露呈させることになった。

ただ、米騒動は文字通り組織性を欠いた暴動であった。農村においても、わずかに小作貧農層をとらえたにとどまった³⁶⁾。それゆえ、確かに社会不安を醸成したことはしたにしても、いまだ組織的に資本主義体制を批判する政治エネルギーにまとめ上げられるまでにはいたらなかった。農村においてもしかりである。一部小作貧農層の暴動は、米の販売可能な農民層が多かれ少なかれ米価騰貴の利益を享受している以上、とうてい地主制に対する組織的批判に高まるまでにはいかなかった。かといって、米騒動が単なる突発的事件として、そのまま歴史の舞台から消滅していったわけではない。というよりむしろ、米騒動こそ新しい時代の幕あけを告げる序曲であった。米騒動を契機として、まがりなりにも日本における政党政治が出現したからである。

その徴候は、いわゆる「憲政擁護・閥族打破」を標榜する政党運動として、すでに米騒動以

33) 楫西光速・大島清・加藤俊彦・大内力「日本資本主義の没落」(1)、第1章、第2節参照。

34) 明治末期の米不足傾向とそれをめぐる関税論議については、持田恵三「食糧政策の成立過程」(農業総合研究第8巻第2号所収)第3節が詳しい。

35) 「通貨膨張、一般物価高、米の生産費高、そして供給のいちじるしい不足、これを見越した地主の売り惜しみ、商人の投機に対する政府の抑制の失敗、このような暴騰のためのあらゆる条件が完全に熟していった米価を、1918年7月中旬から決定的に奔騰させたものは、政府がシベリア出兵を決定したことであった。」井上清・渡部徹編「米騒動の研究」(第1巻)、33頁参照。

36) この点詳しくは、井上・渡部編「米騒動の研究」(第1巻)、105～124頁参照。これによれば、米騒動の参加階層は、労働者、貧農の小作人であり、計画性も統一的指導もなく騒動自体の中に政治目標があらわれない群集騒動であったという。

前に芽ばえていた。運動の背後には「安価な政府」を求めるブルジョアジーの廃税運動の盛り上がりがあった³⁷⁾。しかも、こうした廃税運動は、国民の負担を軽減するという大衆的広がりを持ちえなことによって、広汎な都市市民層を巻き込むことにも成功した。台頭しつつある都市市民層のエネルギーをかりながら、ブルジョアジーが、自己の利益を託するにふさわしい政治改革として憲政擁護の政党運動が高まっていったのである。大戦の勃発はこれを一時的に中断した。しかし、その後の米騒動は、旧来の政治指導体制に対する、いわば良識ある一般国民による暴力的な批判であった。そのエネルギーは、組織化されたものではなかったとはいえ、いかなるゆえにこそ、政治屋グループが藩閥独裁政治体制に対する批判エネルギーとして吸収するには十分であった。政党政治は時代の要求となっていた。こうして、多分に元老による操作性の強い形ではあったが³⁸⁾、ともあれ政党内閣として原内閣の登場をみることになったのである。広く大衆運動に依拠しながら、自らの利害にもとづく社会編成を図るうえで相対的にふさわしい政治体制、そういう意味でブルジョア民主主義的装いをもった政党政治が、出現をみることになった³⁹⁾。米騒動が契機となって、歴史過程はひとつの新しい状況を切り開かれたのである。

そして、こうした状況は農業部門にもまた大きな影響を及ぼすことになった。単に自立を求める農民エネルギーが、封建的因習にしばられた古い殻を打ちやぶりやすい政治風土を醸成したというだけではない。かつて資本主義形成者の資格をもっていたはずの地主層が、公然とその資格を問われることになった。米騒動を惹起した米価の急騰は、もはや地主制と資本主義がきわめて共存しにくいものであることを、社会的に露呈させたからである。すでに明治40年頃から、米穀関税をめぐる地主と資本の対立が帝国議会をにぎわしていた。地主層が、関税の存続はもとより、米価低落時にその引き上げを図ろうとするのに対して、資本家団体は関税の撤廃、植民地米の増産を主張した。資本主義と地主制は、米価をめぐる摩擦を強めていったのである。

しかし地主層は、地租の税率引き上げを媒介として、日露戦後経営費用の負担に応じているということでは、資本主義との共存関係を保っていた。沸き上る大衆エネルギーによって、地主制が社会的批判をあびるということもなかった。それゆえ、両者の利害の対立は、せいぜい資本主義形成者の内輪もめとして妥協的に処理されるのがおちであった。その帰結が、1913年に米穀関税は継続しながらも、従来外米同様の関税を課せられてきた朝鮮米については、その移入税を撤廃するという形になってあらわれたのである⁴⁰⁾。

しかし、米騒動の発生は、地主制に対する妥協の幅を、ブルジョアジーの側から圧縮する絶

37) この点詳しくは、石田雄「近代日本政治構造の研究」(第4章、第1節)を参照。

38) 同上、166頁参照。

39) 「政党は、かつての地主・豪商を基盤とする存立条件から、ブルジョアジーを基盤とする方向に、徐徐にはあるが変針をはじめつつあった。」原田勝正「政党政治論」(吉田 晶・他「日本史を学ぶ」5現代所収)、89頁参照。

40) 持田恵三「食糧政策史の研究」(「農業総合研究」第8巻第2号所収)、242～244頁参照。

好の機会を提供してくれた。資本・賃労働関係において安価であることこそ望まれる米価は、いまや国民大衆の熱望するところとなったからである。米騒動という大衆的政治エネルギーに依拠することによって、ブルジョアジーは、もはや資本主義的社会編成にとってふさわしくなくなりつつあった地主制にメスを入れることが可能となったのである。それまで、地主層の強い反対にあい実現をみなかった植民地米の増産計画が、社会不安の解消という国民的課題に応えるべく、誕生したばかりの政党内閣のもとで、あわただしく実施されていった⁴¹⁾。このことはまた、植民地市場の開拓というプラス効果の触発につながる面をもあわせもっていた。こうして米騒動を契機として開始された資本主義的社会編成運動は、植民地農業の競争圧力を強化させ農業問題を外側から増幅する要因を育んでいったのである。もっともブームの矛盾が米騒動として露呈されるにとどまり、その後資本主義の拡大再生産が継続できる条件に恵まれていたなら、維新体制を脱却した新しい政治風土を育みながら、資本主義的社会編成の試みも、あるいはそれなりに成功をおさめたのかもしれない。農業問題もまた、自由主義段階のイギリスほどではないにしても、植民地圏との分業関係のもとで、問題の多くをそこに押しやることも可能になったであろう。しかし、そういうことはとうてい望むべくもなかった。第1まず、巨大財閥資本を頂点とする独占体の形成が、重化学工業を取り込みながら次第に進んだ。そればかりか、綿工業資本の独占化も進んできていた⁴²⁾。政党政治をささえる産業民主化の担い手はもはや自由競争を市場の原理とする産業資本ではなかったのである。しかも、こうしたひとにぎりの巨大資本の周辺に、ブームに便乗した零細企業が雨後のたけのこのごとく群生していた。新しい時代の幕は、産業の極端な二重構造⁴³⁾をとめないながら切っておとされたのである。資本主義的社会編成が、巨大財閥資本を頂点とする独占化傾向の強化と同居するかぎり、これだけでもすでに農業人口の吸収力は弱められる。景気過程が好況を持続できる条件にめぐまれているならまだしも、そうでない場合には、なおのこと農業人口の吸収力は弱まる。せいぜい周辺を取り巻く零細企業群に、不安定かつ劣悪な雇用条件で吸収されるにすぎない。新しい時代の幕あけは、出発点においてすでに農業問題を発生させる構造をたずさえていたのである。しかも、それが暴露されるのは時間の問題であった。大戦の終結により外的インパクトを失った景気過程は、投機の破綻により、はやくも大正9年には反動恐慌に襲われたからである。かろうじて農業問題の発生を抑制するのに一役かっていたブームは、たちどころに失なわれていった。

41) 朝鮮の産米増殖計画は、1920年から開始され、当初30年間で80万町歩の水田の改良拡張をおこない、920万石の増産が予定されていた。しかし、1926年に計画が変更され、14年間に35万町歩の土地改良開墾をおこない、472万石を増産することとされた。なお、この事業に対しては、6,507万円の補助金および2億3,870万円の低利資金の融通をはかることにした。大内力「日本農業の財政学」179頁参照。

42) 日本における金融資本の成立を、財閥金融資本を一方の極とし綿工業独占体をもう一方の極としてとらえたものとして、柴垣和夫「日本金融資本の分析」がある。

43) 1921年の調査で、職工数が5人未満の工場は、調査の関係でその一班しかでていないにもかかわらず全工場数の44%、職工数の3%をしめていた。大内力「日本経済論」上、173頁参照。なお、職工5人以上の工場の従業員が、大戦中に急増したことについては、暉峻衆三「日本農業問題の展開」上、200頁、第4・1図を参照。

その後、政府の積極的な救済策により何とか命脈を保っていた景気過程を、今度は大正12年の関東大震災が突発的に攪乱することになる。震災恐慌が勃発した。政府・日銀による、以前にも増して膨大な資金散布をともなった各種救済政策が実施された。こうした救済措置は、ブーム期に水ぶくれ的に膨張した弱小零細企業群の整理を不徹底ならしめると同時に、大量の資金散布のもとでインフレーションを亢進させていくことになる⁴⁴⁾。かといって、産業合理化を恐慌過程にそのままゆだねることは、むずかしい事情があった。米騒動に依拠しながら切り開かれた新しい資本主義的社会編成の試みであるかぎり、企業整理の激化がもたらすに違いない大量の失業の発生と社会不安の激化は、体制維持の点からいって、なるだけ回避せざるをえなかった。事実、ロシア革命や大正デモクラシームードに刺激されながら、労働運動も次第に高揚してきていた⁴⁵⁾。震災による国民意識の動揺は、朝鮮人狩りにみるような狂気を呼び起こすまでに高ぶっていた⁴⁶⁾。そしてこうした社会不安を前にして、大正12年には国民精神作興に関する詔書が発せられ、体制秩序の再建が呼びかけられるまでに至ったからである⁴⁷⁾。救済策は、まずはこうした社会不安の発生をおさえるべく発動を要請されたといつてよい。

それに、あとひとつの理由があった。重化学工業それ自体が、いまだ極めて弱体であり、少なからず救済策に依拠せざるをえない状態にあったからである⁴⁸⁾。こうした事情のもとで、政府・日銀による大量の救済資金の散布が、かろうじて景気過程を恐慌のどろ沼から浮上させていた。しかし、このこと自身が、新たな困難をうみ出していくことになる。インフレの亢進が物価水準の対外比率を高位に保ったことによって、輸出は押えられ、国際収支は赤字を累積していった。ブームにより一時的にもたらされた債権国への転化は、あっという間に債務国へ逆もどりしてしまった。世界経済がむかえた相対的安定期に、再建金本位制をたずさえて参加する機会が、いっこうにめぐってきそうもなかったのである。そればかりか、昭和2年には、いわゆる震災手形の処理問題をめぐる蔵相の失言を契機として金融恐慌がおこった。

そもそも、政府の各種救済策のもとで放慢経営をつづける企業群への不良貸付が、銀行の経営内容を悪化させてきていた。何かきっかけがあれば取りつけ騒ぎがおきても、不思議でない状態であった。蔵相失言をきっかけとして、渡辺銀行を襲った取りつけは、中小の銀行をつぎつぎと襲い最後に台湾銀行の休業およびその最大の融資先であった鈴木商店の倒産をまねくまでにいたった。政府はついに、三週間のモラトリアムを発し、これによって恐慌はようやく鎮静にむかった。もはや、不良企業を温存する救済策は、資本主義的合理性にふさわしいものでないことが暴露されたのである。こうして、企業の合理化と体質改善によって、相対的安定期を謳歌しつつある世界経済へ復帰することが、資本主義の自立を図る上から不可欠のこととされて

44) この過程を簡潔に分析したものとして、山本義彦「金融恐慌と日本資本主義」(吉田晶他編「日本史を学ぶ」5所収)、15～25頁参照。

45) 隅谷三喜男、小林謙一、兵藤剣「日本資本主義と労働問題」、170～175頁参照。

46) 美徳相「関東大震災」がその生々しい実態を描いている。

47) 石田雄「近代日本政治構造の研究」第2章第3節を参照。

48) 大内力「ファシズムへの道」(「日本の歴史」24)、50頁参照。

いくことになった⁴⁹⁾。金融恐慌は、一面ではこうした政策転換を可能にする条件をうみ出していた。というのは、この過程で弱小銀行の整理合併が進み、政府の積極的な合併促進策もあって、金融界がいわゆる五大銀行による制覇へむけて、著しく体質を合理化したからである⁵⁰⁾。そのことが、以前とは比較にならないほど産業合理化をやりやすくした。事実、金融恐慌後の不況過程で、中小企業の多くは倒産を余儀なくされ、大企業のカルテルが一段と強化されつつあった⁵¹⁾。政府もまた、産業の合理化運動を一層推進すべく、重要産業統制法（昭和6年8月実施）を準備していくのである。その実施は金解禁後になってしまうのだが。ともあれ、ブルジョア合理主義にもとづく産業合理化運動は、その突破口を金解禁に求めていくことになった。金解禁によるデフレ効果によりインフレに歯止めをかけるとともに、遅まきながらも世界経済への復帰を梃子として、景気の回復をはかっていこうとしたのである。財政合理化にともなう社会政策費の圧縮と企業整理により、当然さけられないであろう、累積・膨張する二重構造の底辺部へのしわよせ（中小零細企業、農業）は、やがておとずれるに違いない、金解禁後の景気回復にその解決をゆだねることにしよう。危機の蔵相が描いた日本資本主義再編成のプランは割と楽観的であった。それに、軍事費の圧縮、さらには貿易立国の政治的表現としての対英米協調外交などは、次第にきな臭さを増しつつある当時の状況のもとで大正デモクラシーをかるうじてささえているかに映じたかもしれない。

しかし、そうした措置が、巨大財閥資本を頂点とする資本主義的社会編成の土壌を固める手段であるかぎり、かりに金解禁が昭和恐慌にかさならずとも、分厚い二重構造の底辺部への強いしわよせによる失業・農業問題の激化は、とうてい回避できなかったであろう⁵²⁾。ブームの終えんと連続する恐慌のもとで、次第に高揚しつつあった労働・農民運動は、金融恐慌後一段と激しさを増してきていたからである。そうした社会矛盾の激化は、普選の実施というメタルの裏側で、治安維持法の制定とその強化を着実に進行させていくことになった。資本主義的社会編成のための処方箋が、失業・農業問題の激化という強力な副作用なくして描けない以上、権力的弾圧によるより有効な術が他にあるはずがない。逆にいえば、およそ民主化に逆行する弾圧立法で武装しなければならないほど、資本主義はその矛盾を露呈しつつあった。こうして、米騒動を契機として開始された資本主義的社会編成運動は、その矛盾を連続する恐慌という形で暴露することによって、かるうじてブームが抑制していた農業問題の発生をもはや避け難いものとしていったのである。

すなわち、米騒動による地主層の政治的後退を契機に門戸を開かれた植民地米は、その後国内に大量に移入されるようになった（図7参照）。こうした植民地米の移入圧力の強化は、たちまちにして米の過剰をまねき、ブームの破綻による折からの不況とかさなって米価を下落させた（図6参照）加えて小麦を中心とする世界的な農産物の過剰圧力が、国内農産物の過剰化

49) 以上の過程について詳しくは、同上、37～50頁参照。

50) 同 上、68～71頁参照。

51) 同 上、71～74頁参照。

52) 同 上、170～172頁参照。

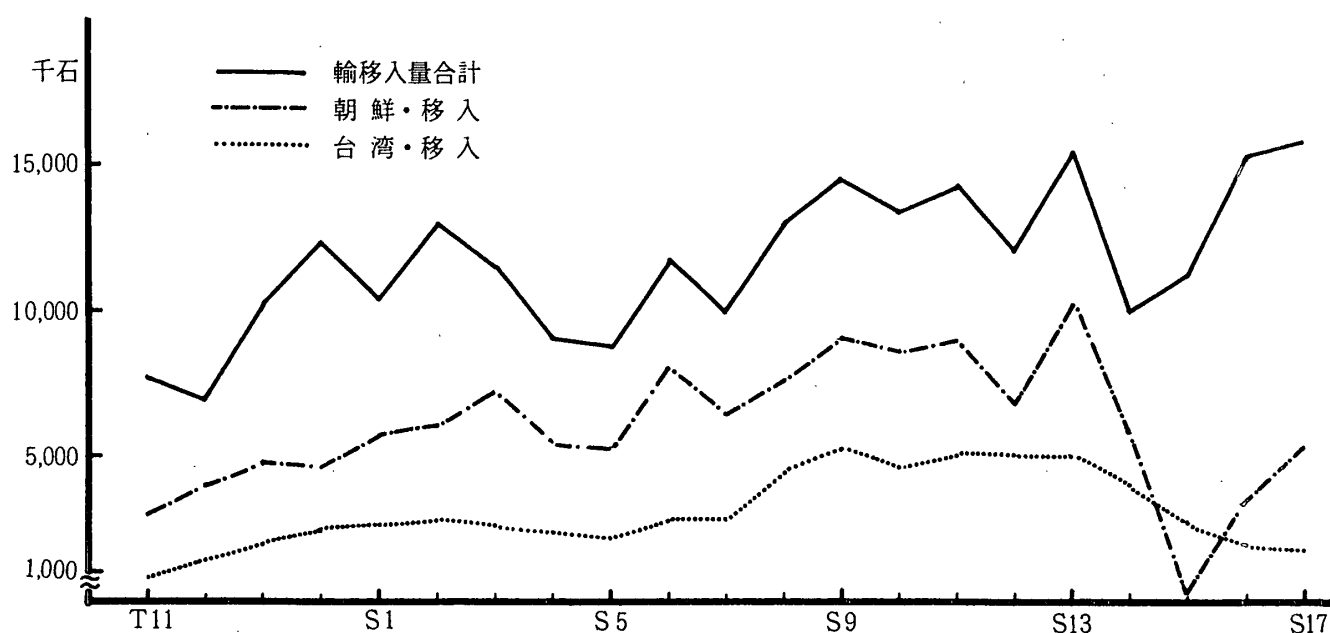


図7 米の輸移入量の推移

資料 美崎皓編「食糧管理制度と米の流通」

にとって側圧になるという事情もからんだ⁵³⁾。そして、こうした過剰圧力と不況を背景とした農産物価格の低迷は、地主による農業投資をいよいよ不利なものにしていった。先の図3からうかがわれるように、地価と小作料の水準は大正14年ごろから次第に広がる傾向をみせ、地主への新規参入は、とうてい経済的に割の合わないものになっていったのである。地主制は停滞を余儀なくされると同時に、一部大地主の逃避——中には国家資金の庇護のもとに植民地に失地回復を求める地主もかなりいた⁵⁴⁾——をとめないながら、地主の寄生化は決定的に進行していった。こうして地主層の多くは、村落共同体のまとめ役どころか、単なる流過程上の利益享受者として、小作人との間に利害の対立を強めていったのである。

それに、一転した農産物過剰状態のもとでは、以前地主機能を補完した国家の生産的機能も、薄らいでいった。なぜなら、積極的な増産政策をとめないながら、植民地米の安価な移入に門戸が解放されたかぎり、もはや、自国農産物の自給を図る必要は、薄らいでいったからである。

かろうじて農業問題の発生を抑制していたブームも、残存する地主の生産的機能およびそれを補完する国家の生産的機能も、ことごとく後退してしまった。農外への逃げ場が広汎に開かれていたならまだいい。しかし、農外雇用市場もまた、打ち続く恐慌と産業合理化運動により縮小され、せいぜい分厚い二重構造の底辺部が、はかりしれない不安な窓口を開いていたにすぎない。低迷する農産物価格と、いよいよもって寄生化を決定的にした地主制のもとで、昭和

53) 両大戦間の世界的な農産物過剰の発生構造については、渡辺寛「世界農業問題」（宇野弘蔵監修「講座帝国主義の研究」2所収）を参照。

54) 浅田喬二「日本帝国主義と旧植民地地主制」，82頁参照。

に近づくにつれて農家経済は自作、自小作、小作農家をとわず日に日に窮迫の度を強めていった（図8、9、10参照）。とりわけ小作農家の場合には大正の後期からほとんど恒常的に農業所得で家族家計費をまかなうことができず、不足分を農外所得に求めざるをえない状態であった（図10参照）。昭和に入ってから、自作農家の経済も同様な状態に転落した（図8参照）。ひとり自小作農家のみ昭和5年の大恐慌の前までかろうじて、農家所得で家計費をまかなえる状態であった。こういった事実は、この時期の農民層分解を特徴づける自小作前進、小農標準化傾向とよく符合する。自小作前進というのは、苦境の打開を農業内部に求めようとする農民が、相対的に価格条件が良好な繭に代表される商品作物をしゃにむに生産過程に取り込みながら、いわば極限状態で結晶したものといつてよい。図11をみればわかるように、大正中期から昭和の初期にかけて繭をはじめとする商品作物が、米に比較して相対的に価格条件が良好であった。それを反映して、生産量も急速に伸びていったのである。米と繭に特化した農業構造は、こうした時代の産物であった。同時にその過程は、もはや純粋な経済行動としてでは

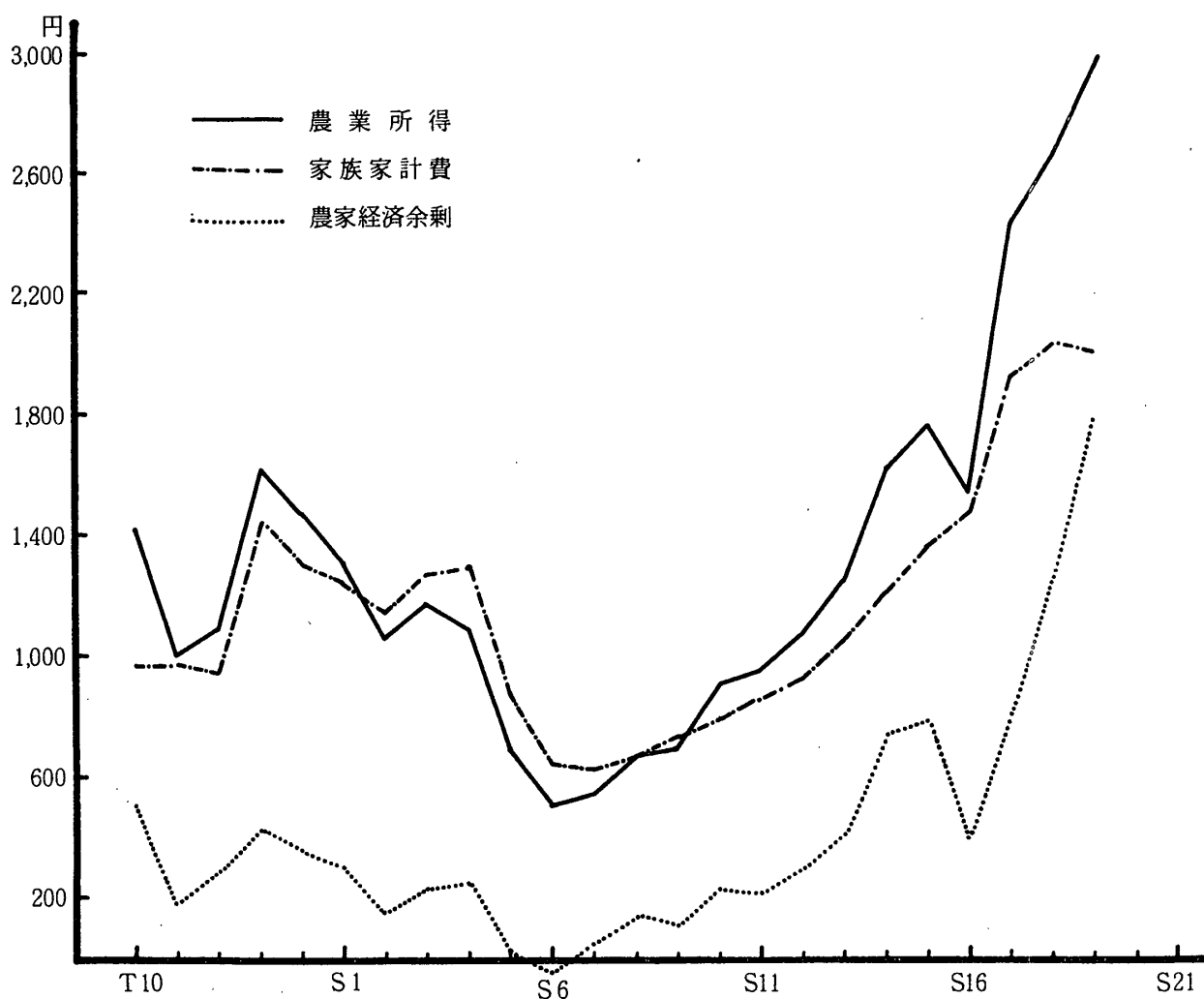


図8 自作農の農家経済の推移

資料 加用信文監修「改訂日本農業基礎統計」

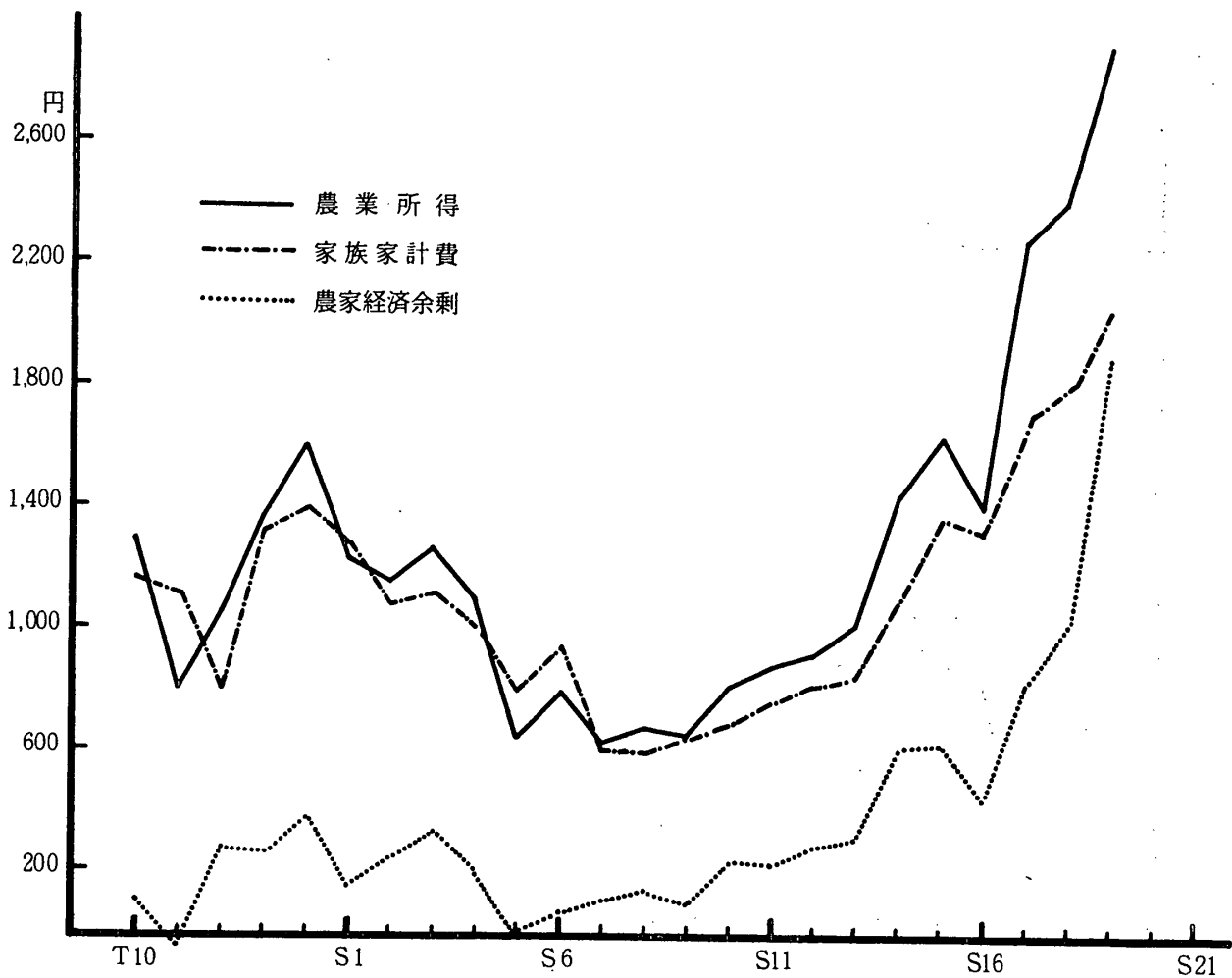


図9 自小作農の農家経済の推移

資料 加用信文「改訂日本農業基礎統計」

なく、寄生化を決定的にしながら自小作・小作農家の前面に立ちはだかる地主への政治行動を随伴することなくしては、不可能であった。資本主義の矛盾が、農民問題として広く政治問題化するという、文字通りの農業問題が、まずは小作争議として発生したのである。しかし、窮乏状態への転落ということでは、同様な推移をたどった自作農も、当面やり場のない憤懣の政治エネルギーを蓄積していったといつてよい。このことは、のちにみるように、昭和恐慌後の農業問題が、政治的に複雑な様相を帯びる理由のひとつをなしていた。ひとまず指摘するにとどめて、つぎにこうした状態に対する国家の対策をみていくことにする。

この時期になるとまず、従来の生産政策にかわって、小作争議の調停を含むいわゆる社会政策的農政がその萌芽をみせはじめた。大正13年に小作調停法がちょうど労働争議調停法と対をなして施行されている。しかし、昭和恐慌以降のファシズム体制の形成期において、階級宥和の機能を発揮することになるこの法律も、成立当初においては、そうした機能を発揮する政治的環境にめぐまなかった。あるいはまた、大正9年からは自作農創設維持事業が開設され、昭和元年からは自作農創設補助助成規則によって国家資金の裏付けを与えられていった。しかしこの事業は、すでにふれたような逃避地主の土地を高価に買い取る資金を国家が提供するとい

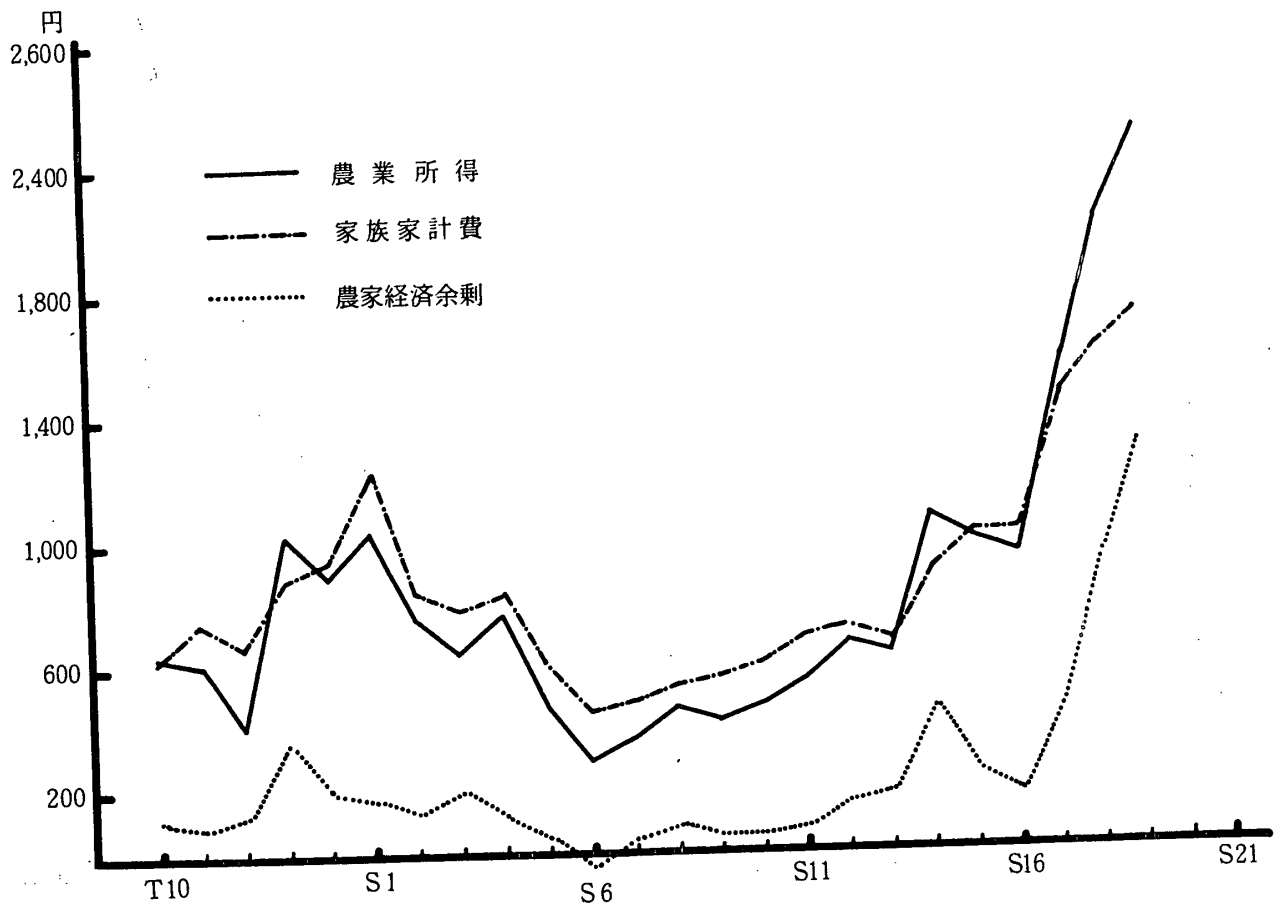


図10 小作農の農家経済の推移

資料 加用信文「改訂日本農業基礎統計」

う範囲を脱しうるものではなかった。農地の売買はあくまで当事者の合意によるものであり、そこに国家が小作農を保護するような一片の強制力をも持ちえなかったからである。さらにまた、大正10年には、米価の下落に対する地主層を中心とする防衛的対政府活動もあって、米穀法が制定されている。この面では、かろうじて地主層もいまだ全農民の代表者としてふるまう資格が残されていたといつてよい。しかし、米穀の需給調節のため、政府が必要に応じて米穀の買い入れ、売払等を行ない、間接的に米価の安定化に寄与するというこの法律は、たいしてその機能を発揮しえなかった。そもそも過剰状態が続いている以上、政府の微々たる買い上げが市価に与える影響は、かすかな精神作用を除けばほとんどないに等しいくらいであった。かといって市価に影響を与える程大量の買い上げをおこなうことは、それだけでなく財政の合理化が叫ばれている中で、とうていなしうるものではなかった。こうして米穀法の施行にもかかわらず、米価は関東大震災の一時期を例外として急速に低下していったのである。米の供給過剰状態が一段と厳しくなったにもかかわらず、少なくとも米価が引き上げられる方向で維持された米穀統制法時代と比べると、米穀法は、低米価、低賃金をこそ望む支配的資本の政策としての機能を果たしたといわねばならない(図11参照)。いずれも、激化する農業問題を封じるに

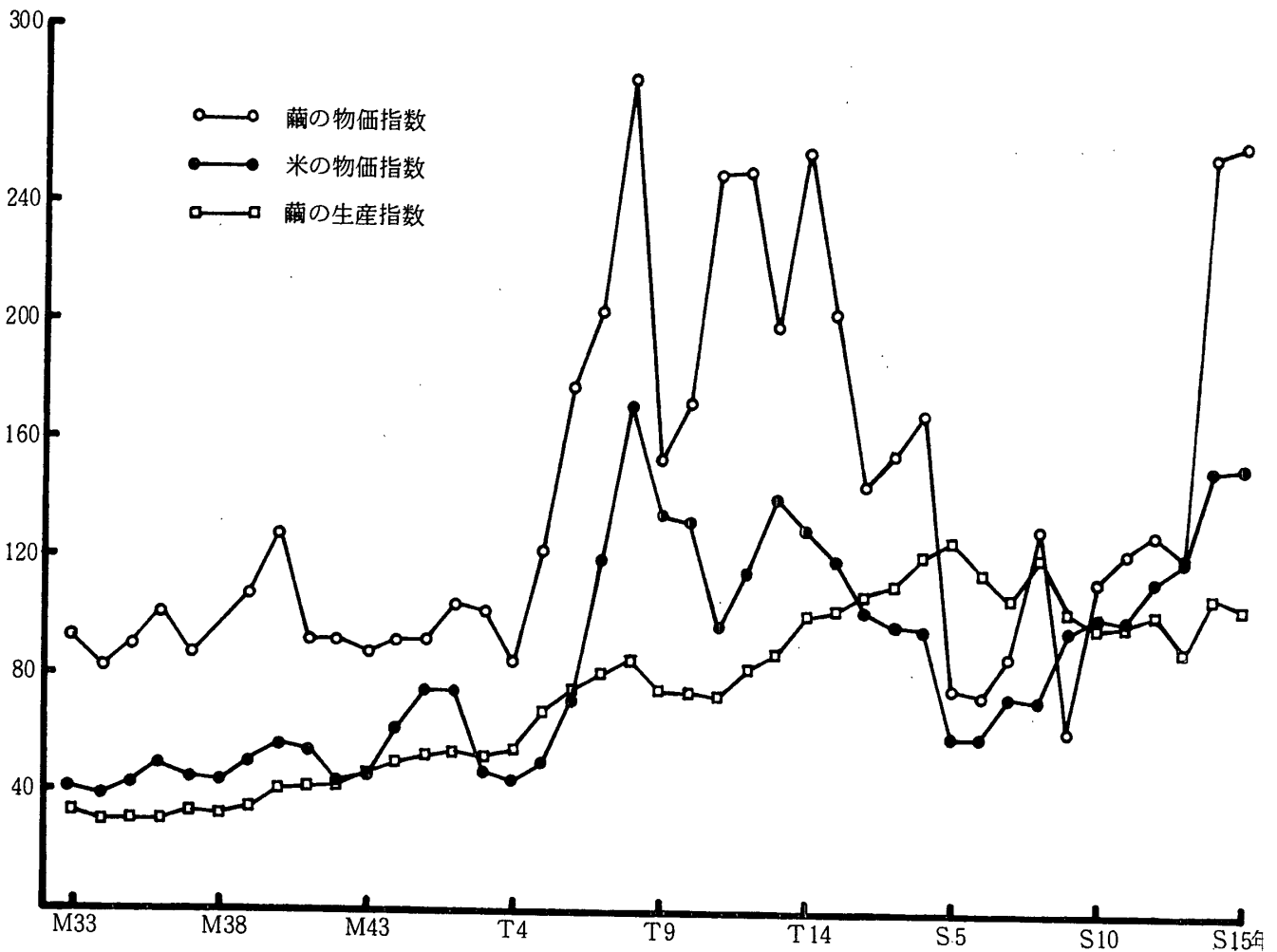


図11 蔘・米の価格および蔘の生産指数 (S9～11年 = 100)

資料 梅村又次他「長期経済統計 9 農林業」

は役不足であった。そこにはまた、そうならざるを得ない事情があったのである。

いかに地主制が対資本主義との関係において防衛的立場に追いやられつつあったとはいえ、地主層の政治的影響力がすぐさま後退したわけではない。地主層の多くは、政党政治の一翼を担う政友会の政治基盤をなしており、その影響力はなお強大であった。それゆえ、農業問題の処理が、地主制にメスを入れずしてはむずかしくなりながらも、そうした政策は審議過程でたいていが骨抜きにされ、ついに日の目を見るまでにいたらなかったのである。政党政治、普選とはいっても、広汎な農民層がいなく反地主エネルギーを、政治の舞台に組織的に吸い上げられるような政治風土は、ついに育まれることはなかった。というよりそうした政治の芽は、分厚い中間層が発する不定形な反体制政治エネルギーをつかみきれなかった左翼政党の混乱により拡散されながら、治安維持法により周到につみとられていったのである。政治の舞台で農民層の代表は相変らず地主層であった。こうして、一方で低米価に対する保護措置の強化を地主による代理政治の絆としながら、他方で彼らに不利な法案はことごとく骨抜きにされていった

のである。それに、資本主義的社会編成を進めるうえで、地主的土地所有をなにがなんでも切り崩さざるをえないという必然性もたいしてなかった。さしあたっては、植民地米の移入に対する門戸解放という譲歩を得れば、それでよかった。自作農創設事業を、地主の土地に対する強制譲渡を発動して行うなどは、私有財産制を立脚基盤としている資本主義が、通常の状態ではないうことではなかった。せいぜい売り逃げする地主に対する擁護を含めて、国家が買い取り資金を農民に貸し付けるのがせきの山であった。こうして、地主的土地所有に対する何らかの制御を媒介として、地主・小作問題に対処するような政策は、ついに発動されなかったのである。

それならそれで、農家経済の窮乏を打開すべく、社会政策費が手厚く放出されたかといえそうでもない。というより、これもまた貧弱にならざるをえない事情があった。確かに社会矛盾の激化は、全般的な財政膨張を余儀なくし、それなりに社会政策費をふくらましたことは事実である。しかし、その多くはいまや都市に喰われるようになった⁵⁵⁾。打ち続く恐慌で、分厚い二重構造の底辺にひしめく中小零細企業群のとめどもない動揺と倒産、そして失業問題の激化という状況のもとで、都市の社会政策費に対する需要が急速に膨張していったからである。それだけ、どちらかといえば耐久力の強い農村の方が手薄になった(表1参照)。加えて、金融恐慌後の金解禁を予定した財政合理化が、その内実を一層貧困なものにしていった。農業問題

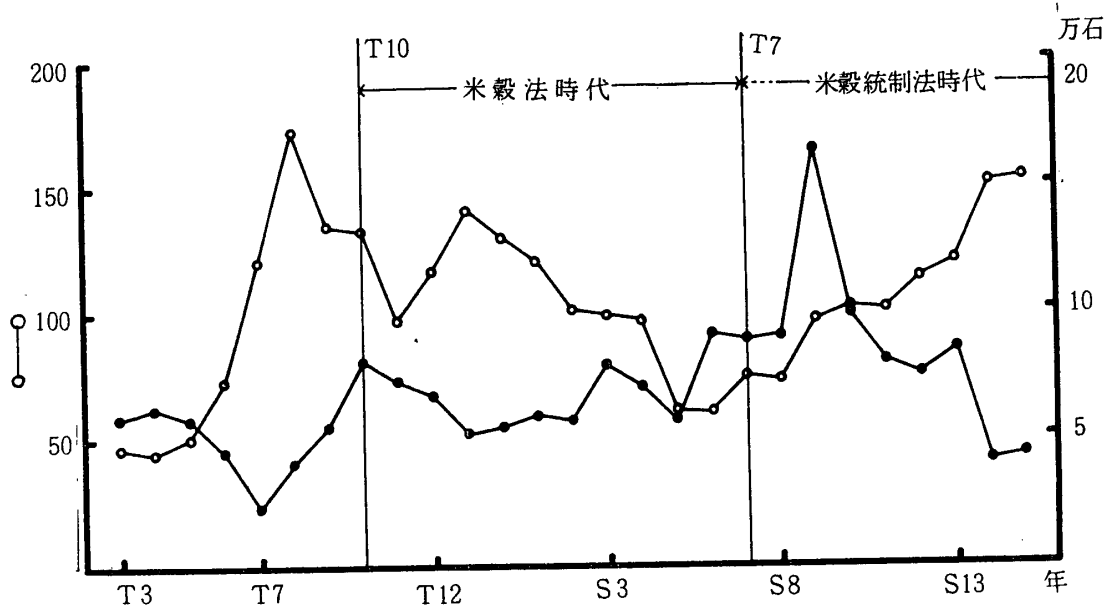


図12 米の需給ギャップと米価

- 米価指数 (S9~11年 = 100)
- 需給ギャップ

資料 梅村又次他「長期経済統計9 農林業」
加用信文監修「改訂日本農業基礎統計」

55) 中村隆英「戦前期日本経済の成長分析」, 206頁参照。

はますます激化し、社会政策費に対する需要はふくらむ一方なのに、それがかなわない。もはや、農家の窮乏打開を国家財政による庇護に求める道すらも失なわれていった。

そしてついに、農業問題は、資本主義的な処理の展望が不透明なまま、大恐慌へとずれ込み体制を揺がす一大政治問題として激発していくことになる。以後、農業問題に対する処理は、ファシズムという不幸な歴史と歩調をともにしながら発動されなければならなかった。

本稿の分析は、最初に提起した分析課題の1に応えたにすぎない。ひきつづいて課題の2～4については、機会をあらためて発表することにする。なお、本稿の作成にあたっては、東北大学菊元富雄教授・庄子貞雄教授・酒井惇一助教授をはじめ、農業経営研究室の皆様にも多大の御指導並びに御協力を頂いた。記して深く感謝の意を表する。